

財 政 状 況

令和4年6月

令和4年度 当初予算

令和3年度 下半期予算

茨 城 県

ま え が き

県は、県民の皆さんに、最近の財政状況を通して県政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層の御理解と御協力をいただくために、財政状況を年2回公表しています。

今回は、令和4年度当初予算及び令和3年10月1日から令和4年3月31日までの間における補正予算の状況をはじめ、収入支出の状況、県民の県税負担の状況、県債・一時借入金の状況及び県有財産の状況についてお知らせするものです。

令和4年6月21日

茨城県知事 大井川 和彦

目 次

ま え が き	頁
I 令和4年度当初予算の概要	1
II 令和3年度1月補正予算の概要	47
III 令和3年度2月（最終）補正予算の概要	57
IV 知事の専決処分	61
V 予算の繰越し	62
VI 令和3年度予算下半期収入支出の状況について	63
1 一般会計	63
2 特別会計	65
VII 県民の県税負担の状況について	66
VIII 県債及び一時借入金について	67
1 県債現在高	67
2 一時借入金	67
IX 県有財産の状況について	68
1 公有財産現在高	68
2 基金の状況	71

I 令和4年度当初予算案の概要

1 予算編成の基本的考え方

「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向け、ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据え、「4つのチャレンジ」を進化させながら加速。

I 「新しい豊かさ」へのチャレンジ

力強い産業の創出とゆとりある暮らしを育み、新しい豊かさを目指す。

II 「新しい安心安全」へのチャレンジ

医療、福祉、治安、防災など県民の命を守る生活基盤を築く。

III 「新しい人財育成」へのチャレンジ

茨城の未来をつくる「人財」を育て、日本一子どもを産み育てやすい県を目指す。

IV 「新しい夢・希望」へのチャレンジ

将来にわたって夢や希望を描ける県とするため、県内外から選ばれる、魅力ある茨城(IBARAKI)づくりを推進する。

- 県民の命と健康、暮らしを守り、社会経済活動との両立に注力。
- 「いばらきの底力」を最大限引き出し、未来を見据えた施策を積極的に推進。

県民幸福度 No. 1 の「新しい茨城」づくりに挑戦

2 「4つのチャレンジ」の主な施策

「新しい豊かさ」へのチャレンジ

- ・ カーボンニュートラル産業拠点の創出を強力に推進するため、企業連携の先導モデル構築や金融支援等に取り組み、全国に類を見ない大規模設備投資を支援する新たな基金を創設。
- ・ 圏央道周辺地域の「坂東山地区」において、新たな工業団地を造成。
- ・ 需給調査・マッチング、リサイクル飼料研究など、フードロス削減プロジェクトを推進。

<これまでの取組み・成果>

- ▶ 全国トップレベルの本社機能等誘致補助制度を創設し、22件を補助対象に認定
- ▶ 民間事業者の発想やノウハウを取り入れて「茨城県フラワーパーク」をリニューアルオープン

全国トップクラスの
企業誘致実績!!

「新しい安心安全」へのチャレンジ

- ・ 介護人材を確保するため、外国人留学生の受入促進や技能実習生への日本語学習支援等の取り組みを実施。
- ・ ケアラー・ヤングケアラー支援に向け、現状やニーズ等の実態調査等を実施。

<これまでの取組み・成果>

- ▶ 最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科を選定し、第1次13.1名、第2次4.2名の医師を確保
- ▶ 県民の生命・財産を守る河川改修や橋梁の耐震化等の防災・減災対策を推進

地域医療を守る医師
確保が着実に前進!!

「新しい人財育成」へのチャレンジ

- ・ 令和5年度につくば工科高校をサイエンス専科高校に、友部高校をIT専科高校に改編するための整備や民間委託を進めるなど、県立高等学校改革プランを推進。
- ・ 大学進学講演会の開催やAIドリルを活用した学力向上支援等により、県全体の大学進学率をアップ。

<これまでの取組み・成果>

都道府県立の中高一貫
教育校の数は全国第1位!!

- ▶ 中高一貫教育校を新たに8校開校し、残る2校も令和4年4月に開校予定（既存校を含め計13校）
- ▶ 保育所等の保育の受け皿の整備と保育士の確保に努め、待機児童ゼロの水準を達成

「新しい夢・希望」へのチャレンジ

- ・ 県産品の輸出拡大や本県への誘客促進に向けた台湾最大級のプロモーションを展開。
- ・ TXの県内延伸に向けた調査・検討等を行い、延伸方面を一本化。
- ・ セミナーやビジネスプラン策定など、県北地域の中小企業の新事業展開を支援。

<これまでの取組み・成果>

- ▶ 海外での現地商談会等を実施し、需要開拓や販路開拓等を支援
- ▶ 県北地域を活性化する起業型地域おこし協力隊を大幅に増員(15人増)

農産物の輸出額が
4年間で約6倍に!!

3 令和4年度当初予算案の規模

一般会計予算案の規模 1兆2,816億79百万円（対前年度当初比▲1.0%）

※ うち新型コロナウイルス感染症関連分 1,750億98百万円

※ 新型コロナウイルス感染症関連分除きの伸び率 ▲2.3%

- カーボンニュートラルへの取組、高校再編のための施設整備、海外への新たな販路開拓などについて新たに予算計上する一方、人件費、公債費等の義務的経費が減少する見込みであることから、歳出規模は4年ぶりの減少。
- 新型コロナウイルス感染症関連分除きの比較では、▲2.3%。

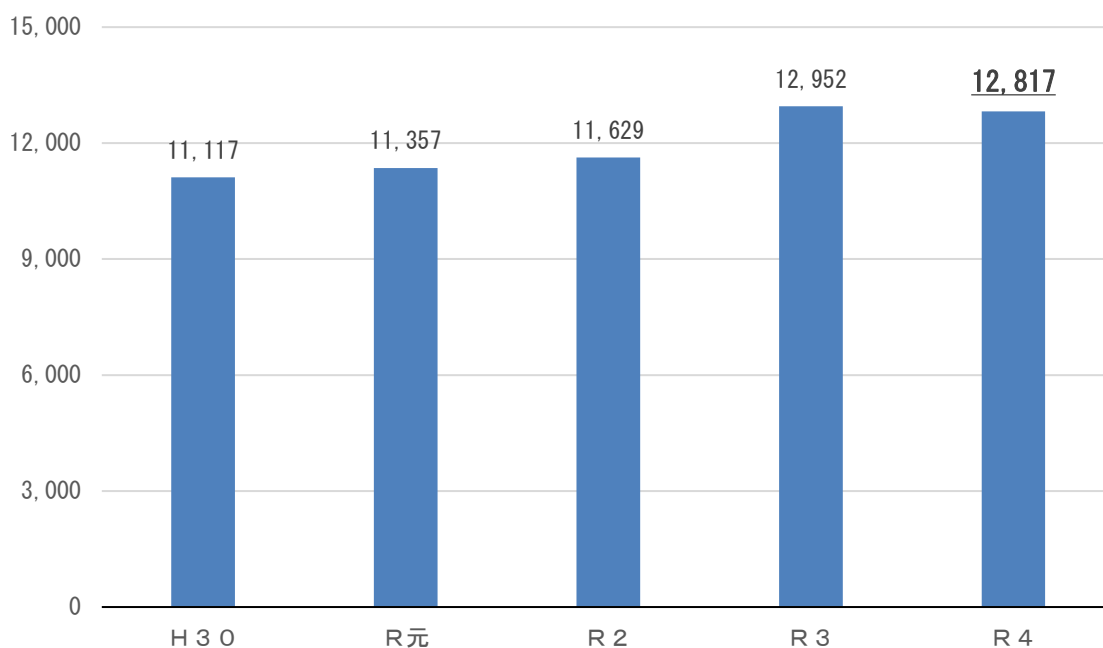
（単位：百万円、%）

区 分	R 3	R 4	増減率
一 般 会 計	1,295,178 (1,133,096)	1,281,679 (1,106,581)	▲1.0 (▲2.3)
特 別 会 計	450,382	464,082	3.0
企 業 会 計	123,091	125,442	1.9
計	1,868,651	1,871,203	0.1

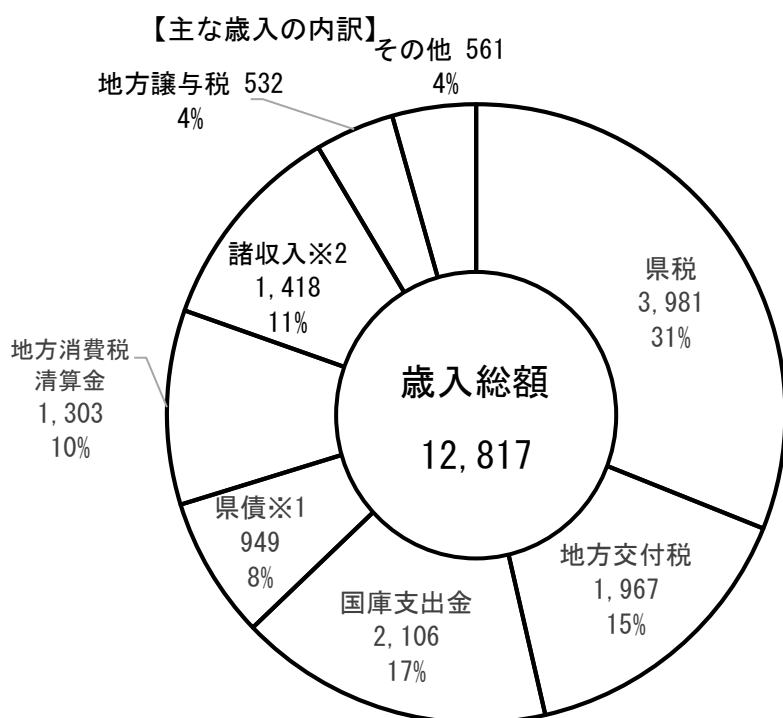
（注）（ ）内は、新型コロナウイルス感染症関連分を除いた額及び伸び率

【一般会計当初予算額の推移】

（単位：億円）



4 歳入の状況



(単位：億円、構成比)

前年度から増加

- ・ 県税 (+10.4%)
- ・ 地方交付税 (+5.3%)
- ・ 国庫支出金 (+19.9%)
- ・ 地方消費税清算金 (+5.0%)
- ・ 地方譲与税 (+51.4%)

前年度から減少

- ・ 県債 (▲42.1%)
- ・ 諸収入 (▲19.4%)

※1 うち臨時財政対策債 265 億円 2%

※2 うち新型コロナウイルス感染症対策融資分 861 億円 7%

① 県税 3,981 億円 【対前年度比：+374 億円、+10.4%】

- 県税収入総額は、企業収益の増による法人二税等の増などにより前年度比+10.4%、374 億円の増。
- 実質的県税ベース（県税、地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税・自動車重量譲与税の合計額）では、前年度比+13.4%、588 億円の増で、4,987 億円。
- 法人二税は、企業収益の増による課税所得の増などにより前年度比+36.6%、268 億円の増で、999 億円。
- 特別法人事業譲与税は、原資である全国の法人事業税が好調であることによる増により前年度比+58.3%、180 億円の増で、489 億円。

【主な税目の前年度比較】

(単位：百万円、%)

税目	R3	R4	増減	増減率	増減の主な理由
法人二税	73,158	99,908	26,750	36.6	企業収益の増
個人県民税	108,323	113,814	5,491	5.1	給与所得や株式等譲渡所得の増
地方消費税	78,924	82,534	3,610	4.6	輸入額の増加による増
自動車税	51,917	53,453	1,536	3.0	環境性能割の軽減措置終了による増
軽油引取税	32,307	32,052	▲255	▲0.8	貨物輸送量の低迷による減
県税収入計	360,678	398,113	37,435	10.4	

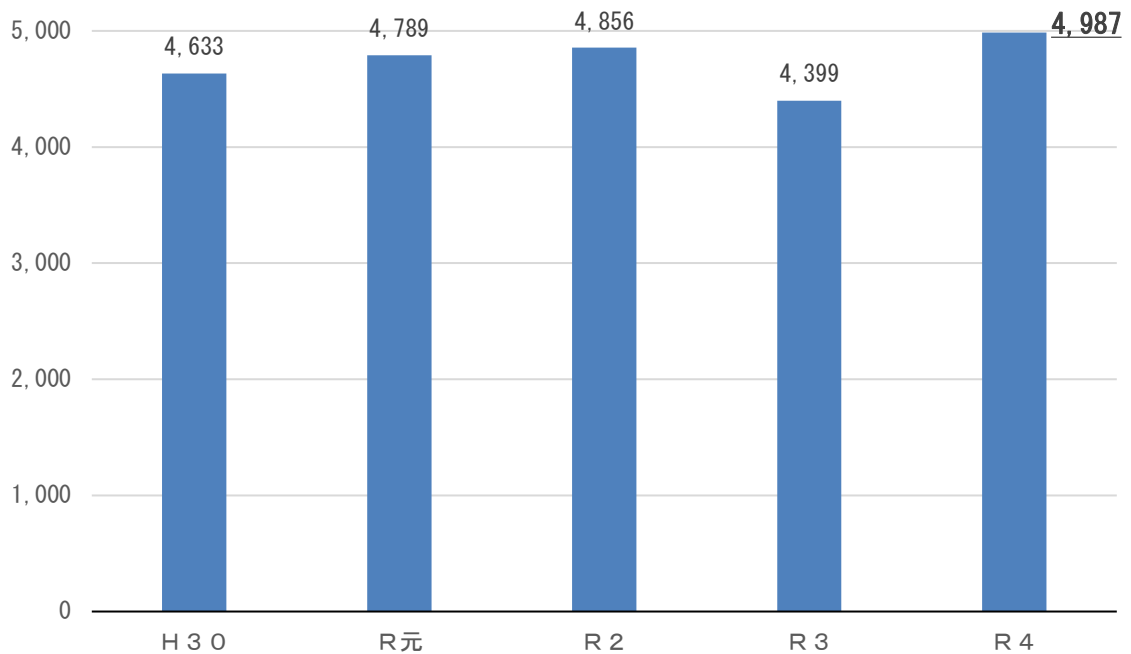
【実質的県税の前年度比較】

(単位：百万円、%)

区 分	R 3	R 4	増 減	増減率	備考
県 税 収 入 ①	360,678	398,113	37,435	10.4	—
地方消費税清算金(清算後)②	48,084	51,395	3,311	6.9	消費活動の回復
小計(①+②)	408,762	449,508	40,746	10.0	
特別法人事業譲与税 ③	30,866	48,861	17,995	58.3	企業収益の回復
自動車重量譲与税 ④	319	329	10	3.1	
実質的県税 ①+②+③+④	439,947	498,698	58,751	13.4	—

【実質的県税収入 当初予算額の推移】

(単位：億円)



② 地方交付税 1,967億円 【対前年度比：+99億円、+5.3%】
臨時財政対策債 265億円 【対前年度比：▲635億円、▲70.6%】

- 普通交付税については、令和3年度の算定結果をもとに、令和4年度の地方財政計画の内容等を踏まえ算定し、前年度比+5.4%、99億円増の1,947億円。
- 特別交付税については、前年度同額の20億円。
- 臨時財政対策債については、前年度比▲70.6%、635億円減の265億円。
- この結果、地方交付税（震災復興特別交付税を除く）と臨時財政対策債を合わせた実質的地方交付税は2,232億円となり、前年度比▲19.4%、536億円の減。

【実質的地方交付税の前年度比較】

(単位：百万円、%)

区 分	R 3	R 4	増 減	増減率	地財計画
地方交付税	186,830	196,732	9,902	5.3	3.4
普通交付税 ①	184,800	194,700	9,900	5.4	3.5
特別交付税(通常分)②	2,000	2,000	-	-	
震災復興特別交付税	30	32	2	6.7	
臨時財政対策債 ③	90,000	26,500	▲63,500	▲70.6	▲67.5
実質的地方交付税①+②+③	276,800	223,200	▲53,600	▲19.4	▲13.5

③ 県債 949億円 【対前年度比：▲691億円、▲42.1%】

- 県債の発行額は、公共投資に充てる県債や特例的県債（臨時財政対策債）の減などにより前年度比▲42.1%、691億円の減。
- 特例的県債（臨時財政対策債）の発行額は、前年度比▲70.6%、635億円の減。
- 予算額に占める県債の割合を示す県債依存度は、7.4%と5.3ポイント減（前年度当初：12.7%）。
- 令和4年度末の通常県債（公共投資に充てる県債や退職手当債など）に係る県債残高は、当初予算の発行額を抑制した一方で、令和3年度補正予算で、国の国土強靱化対策に対応した公共事業等を追加したことから、令和4年度末（見込）では1兆1,481億円となり、令和3年度末（見込）に比べ25億円の増。
- 特例的県債に係る県債残高が、令和4年度末（見込）で9,632億円と減少することから、通常県債と特例的県債を合わせた県債残高は、令和4年度末（見込）で2兆1,113億円となり、令和3年度末（見込）に比べ294億円の減。

【県債発行額の前年度比較】

(単位：百万円、%)

区 分	R 3	R 4	増 減	増減率	備 考
通常県債	73,911	68,359	▲5,552	▲7.5	-
公共投資に充てる県債	69,911	66,359	▲3,552	▲5.1	
退職手当債	4,000	2,000	▲2,000	▲50.0	
特例的県債	90,000	26,500	▲63,500	▲70.6	臨時財政対策債
合 計	163,911	94,859	▲69,052	▲42.1	-

④ 実質的な一般財源総額

7, 280億円 【対前年度比：+50億円、+0.7%】

(震災復興特別交付税含み 対前年度比：+50億円、+0.7%)

- 県税（地方消費税清算後）、特別法人事業譲与税、実質的地方交付税とその他の地方譲与税等を合わせた実質的な一般財源総額は、7, 280億円となり、対前年度比で+0.7%、50億円の増と前年度と同水準を確保。

【実質的な一般財源総額の前年度比較】

(単位：百万円、%)

区 分	R 3	R 4	増 減	増減率	(参考)地財計画
県税(地方消費税清算後)	408,762	449,508	40,746	10.0	(県税) 10.2
特別法人事業譲与税	30,866	48,861	17,995	58.3	58.3
実質的地方交付税	276,800	223,200	▲53,600	▲19.4	▲13.5
震災復興特別交付税	30	32	2	6.7	▲19.4
その他の地方譲与税等	6,555	6,401	▲154	▲2.3	—
合 計	723,013	728,002	4,989	0.7	—
震災復興特別交付税除き	722,983	727,970	4,987	0.7	(水準超除き) 0.0

※実質的地方交付税は、地方交付税（震災復興特別交付税を除く）及び臨時財政対策債の合計額

※その他の地方譲与税等は、特別法人事業譲与税以外の地方譲与税及び地方特例交付金の合計額

⑤ 繰入金（一般財源）

46億円 【対前年度比：▲159億円、▲77.5%】

- 一般財源総額は前年度と同水準を確保したものの、新型コロナ関連経費を増額して確保したことから、一般財源基金からの繰入金46億円を活用することで対応。

【繰入金（一般財源基金）の前年度比較】

(単位：百万円、%)

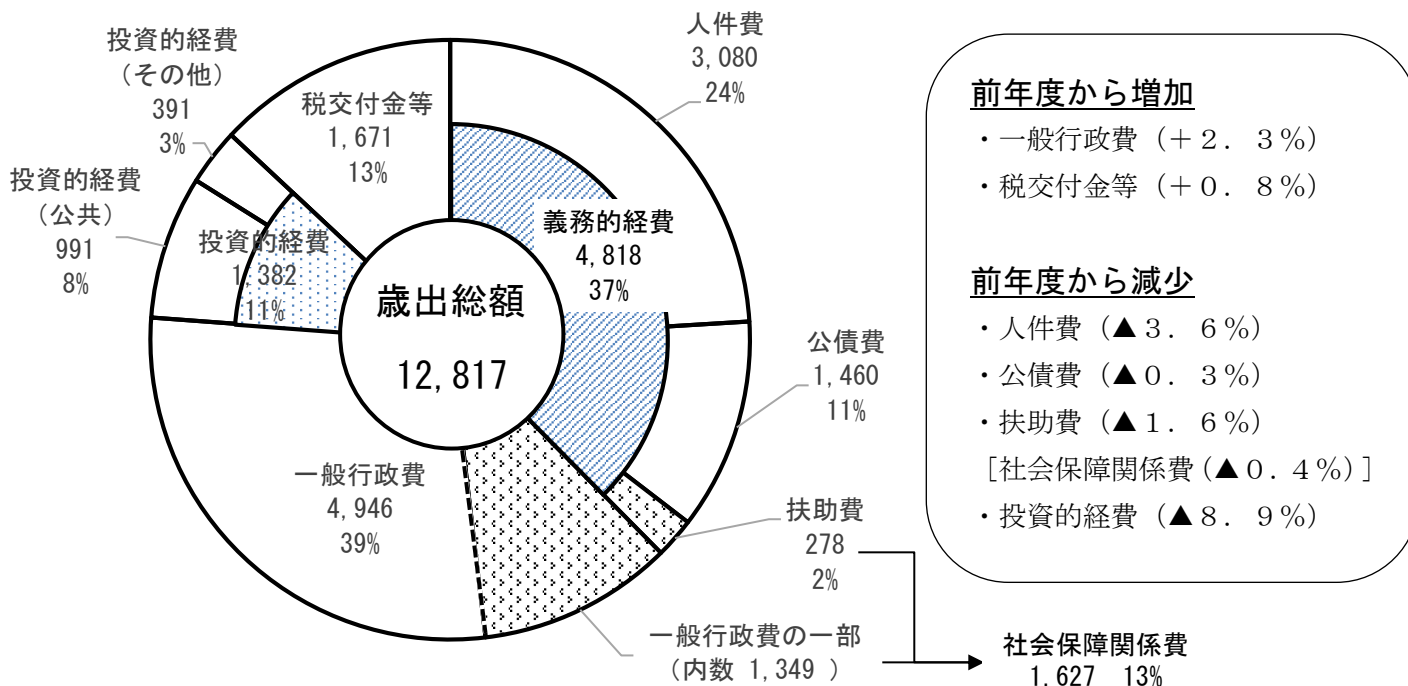
区 分	R 3	R 4	増 減	増減率
一般財源基金繰入金	20,500	4,617	▲15,883	▲77.5
一般財源基金残高（年度末）	※1 52,058	※2 77,200 程度	—	—

※1 R3-1月補正後の残高見込み。

※2 R3 税収見込等を踏まえ、R3 補正予算での基金の積み立て等により R2 末残高（772億円）を目標に確保。

5 歳出の状況

【歳出（性質別内訳）の前年度比較】（単位：億円、構成比）



① **義務的経費 4,818億円 【対前年度比：▲123億円、▲2.5%】**
歳出全体に占める構成比：37.6% (前年度 38.2%)

- 人件費は、給与改定に伴う所要額の減等により、▲3.6%。
- 公債費は、過去に発行した高利率の県債残高の減少に伴う利子の減により、▲0.3%。
- 扶助費は、実績をベースとした事業費の見込みにより、▲1.6%。社会保険関係費（扶助費及び一般行政費の一部）についても、▲0.4%。

② **投資的経費 1,382億円 【対前年度比：▲135億円、▲8.9%】**
(公共▲6.8%、その他投資▲13.8%)

[国補公共]

- 国補公共事業（特別・企業会計含み）については、安心・安全や災害に強い県土づくりなどの視点から、河川整備や道路改良、橋梁補修等の進捗を図ることとし、令和3年度実績ベースの見込みにより、前年度比▲9.6%の781億円。
- なお、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等の国の経済対策への対応については、令和3年度1月補正予算に前倒して288億円を計上。

[県単公共]

- 県単公共事業（特別・企業会計含み）については、通学路等の安全対策や、道路・堤防の補修等の維持管理・長寿命化対策、防災インフラ整備等を引き続き着実に進めるとともに、新産業廃棄物処分場関連道路の整備にも取り組むことから、前年度比+4.1%の263億円。

[公共事業全体]

- 公共事業全体については、前年度比▲6.5%の1,044億円。なお、一般会計分は、前年度比▲6.8%の991億円。
- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などの国の経済対策分（令和3年度1月補正予算で計上）等を合算した場合は、▲5.4%の1,332億円。

[その他投資（一般会計）]

- その他投資については、強い農業づくりに向けた農産園芸共同利用施設の整備に対する支援の減などにより、前年度比▲13.8%の391億円。

【公共事業費（特別・企業会計含み）の前年度比較】

（単位：百万円、%）

区 分	R 3	R 4	増 減	増減率
国補公共事業	86,396	78,074	▲8,322	▲9.6
補助事業	66,303	61,458	▲4,845	▲7.3
直轄事業負担金	20,093	16,616	▲3,477	▲17.3
県単公共事業	25,318	26,350	1,032	4.1
合 計	111,714	104,424	▲7,290	▲6.5

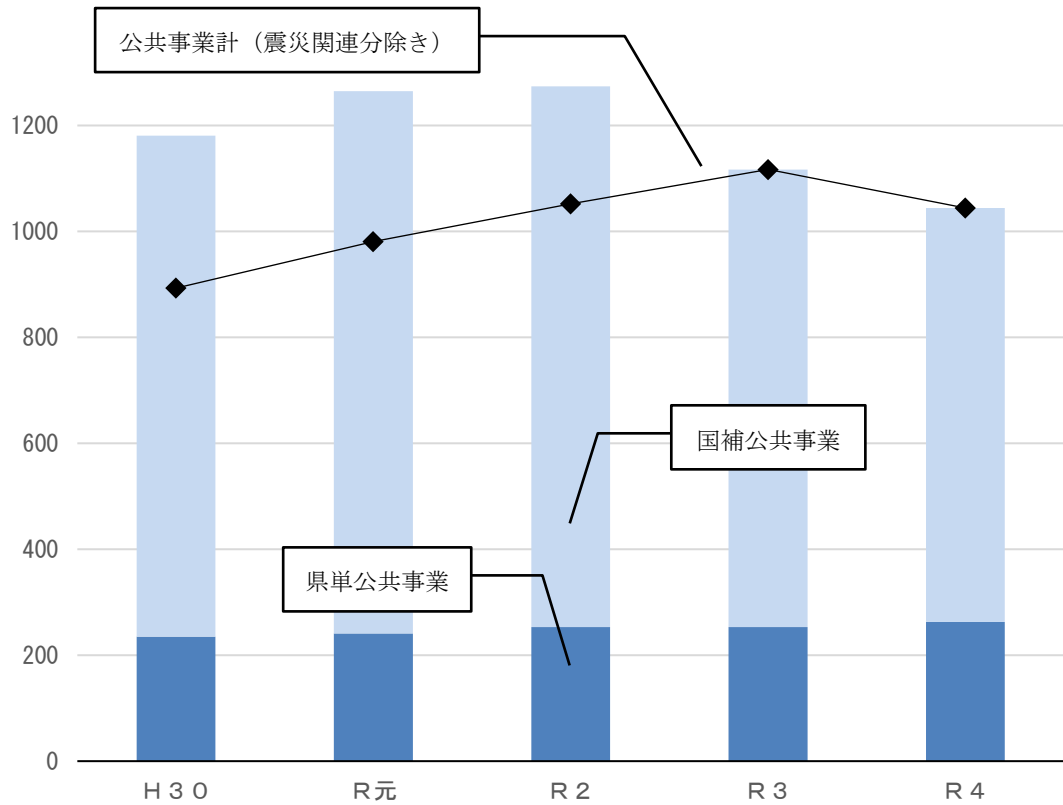
<参考> 令和3年度予算に前倒しして計上した国の経済対策（「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等）への対応分を合算した場合の金額及び増減率

（単位：百万円、%）

R3 経済対策 (R3.1月補正) A	R4 当初 B	計 C=A+B	R2 経済対策 D	R3 当初 E	計 F=D+E	増減率 C/F
28,807	104,424	133,231	29,067	111,714	140,781	▲5.4

【公共事業費（特別・企業会計含み）当初予算額の推移】

（単位：億円）



区分	H30	R元	R2	R3	R4
国単公共事業	946	1,024	1,021	864	781
県単公共事業	235	241	253	253	263
合計	1,181	1,265	1,274	1,117	1,044
震災関連分除き	893	981	1,052	1,117	1,044

③ 一般行政費 4,946億円【対前年度比：+110億円、+2.3%】

一般行政費は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業のほか、

- カーボンニュートラル社会を支える産業拠点の形成やフードロス削減等を促進するサステナブルな社会づくり
- 介護人材の確保や防災・防犯対策などの生活基盤づくり
- 時代の変化に対応した学校づくりや困難を抱える子どもへの支援などの「人財」育成
- 戦略的な県産品の輸出促進や魅力発信、デジタルトランスフォーメーションの推進などに重点的に取り組むための所要額を計上。

④ 新型コロナウイルス感染症対策関連事業 1,751億円【再掲】

感染症対策と社会経済活動の両立を図るため、県民の命と健康を守るために必要な予算及び影響を受ける県内産業等を支援するために必要な予算を引き続き計上。

[主な事業]

- 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備等については、病床確保などの医療提供体制の充実、ワクチン接種体制の強化、行政検査の拡充等に関する事業を計上。
- 県民生活等への支援については、小学校の臨時休業に伴う放課後児童クラブの実施に対する補助や、リモート授業や教員のテレワーク環境構築等に関する事業を計上。
- 県内産業等への支援については、一定要件のもと無利子・無担保となる新型コロナウイルス感染症対策融資などに関する事業を計上。

【新型コロナウイルス感染症対策関連事業の規模等】

(単位：百万円)

区分	R元 A	R2 B	R3 C	R4当初 D	合計 A~D
一般会計	826	250,460	328,321	175,098	754,705
特別会計	—	2	—	—	2
企業会計	—	246	596	—	842
合計	826	250,708	328,917	175,098	755,549

※ R元、R2は最終補正予算後の額。R3は1月補正予算後の額。

<参考> 令和4年度当初予算分の内訳（一般会計） (単位：百万円)

区分	R4当初
1 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備等	82,919
2 県民生活等への支援	1,405
3 県内産業等への支援	89,074
4 予備費	1,700
合計	175,098

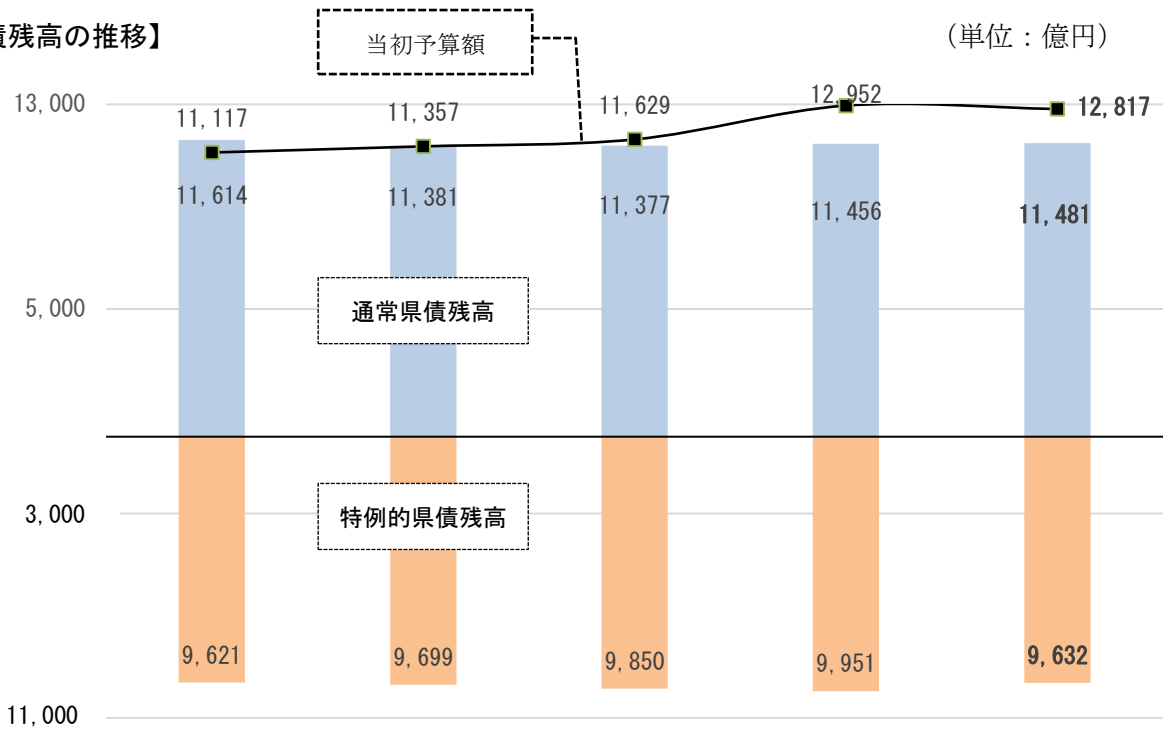
⑤ 財政健全化に向けた取組

将来世代の受益に繋がる事業に大胆に取り組むとともに、スクラップ・アンド・ビルドの徹底などにより限られた財源の有効活用を図り、本県が将来にわたって発展していくための、健全な財政構造を確立する。

[財政健全化に向けた目標]

- 特例的県債を除く県債残高を前年度以下に縮減
→ 県債残高については、国の政策（国土強靱化5か年計画）により増。ただし、それ除きでは前年度以下に抑制。
- 臨時財政対策債を地方交付税として算定した場合のプライマリーバランスの黒字の維持
→ 令和4年度当初予算案では、プライマリーバランスは黒字を維持。

【県債残高の推移】



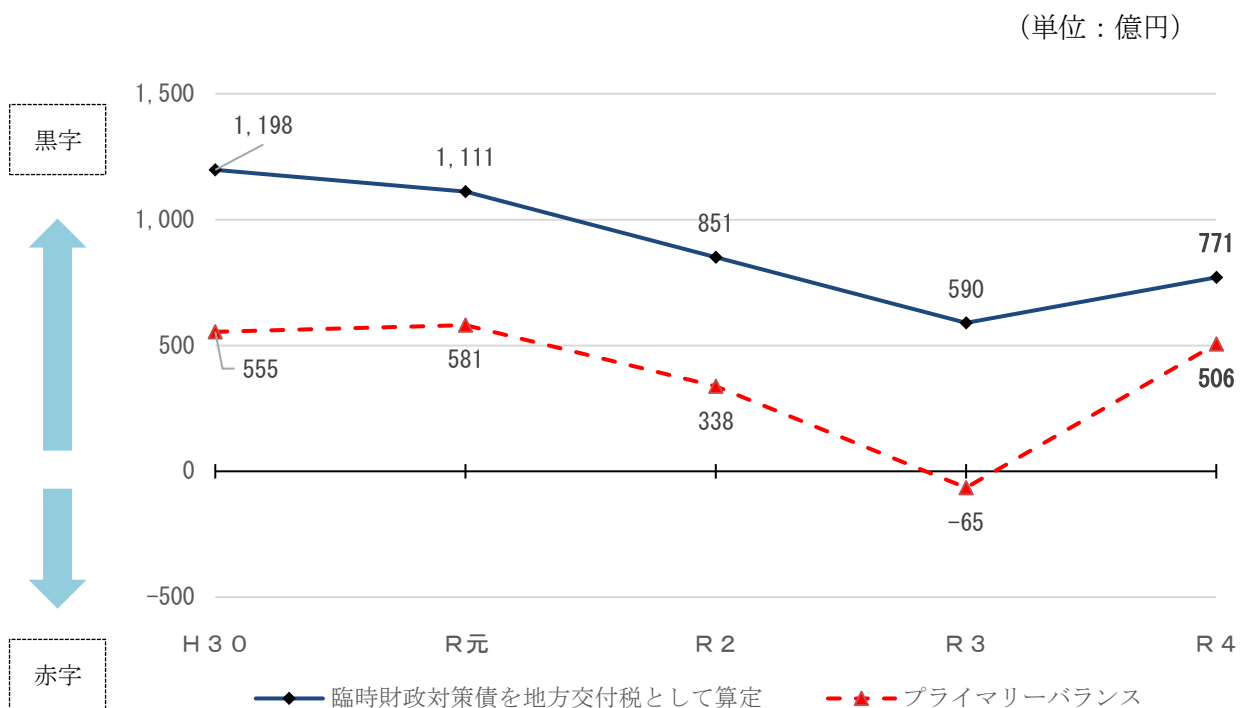
県債残高総額	H30	R元	R2	R3	R4
	21,235	21,080	21,227	21,407	21,113

(注) R2までは決算額、R3は最終補正予算時見込額、R4は当初予算時見込額

「通常県債」：公共投資に充てる県債や退職手当債など

「特例的県債」：地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的
県債（臨時財政対策債、減収補填債など）

【プライマリーバランスの推移】



(注) R2までは決算額、R3は最終補正予算時見込額、R4は当初予算時見込額



カーボンニュートラル先導モデル創出推進事業（新規）

【R4当初予算額 50百万円】
産業戦略部技術振興局科学技術振興課
研究開発推進G（029-301-2499）

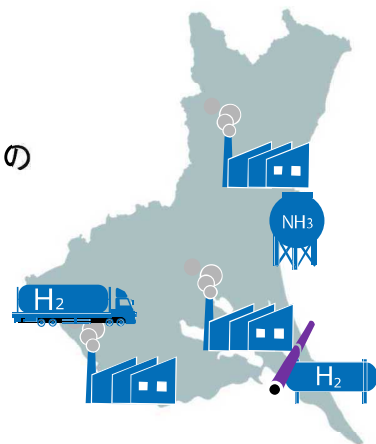
カーボンニュートラルの実現に不可欠な水素などの新エネルギーの需要創出等に向けて、先進技術を活用した先導的な実証プロジェクトの構築を促進します。

【対象】

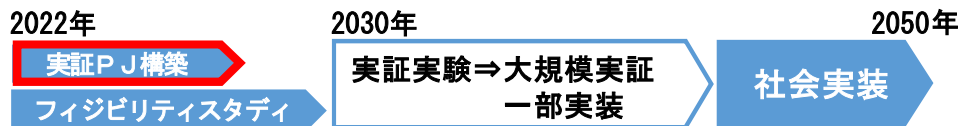
県内CO₂多量排出企業等

【事業内容】

- ・ 県内各エリアの企業立地構造に応じた新エネルギーの利活用可能性調査・分析
- ・ 水素調達やCO₂回収等の共通課題を有する企業間の連携促進
- ・ フィジビリティスタディ（事業実行可能性調査）実施に向けた技術助言 等



【事業フロー】



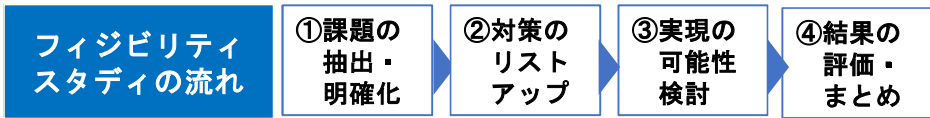
いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出推進事業（新規）

【R4当初予算額 38百万円】
政策企画部地域振興課鹿行G（029-301-2729）

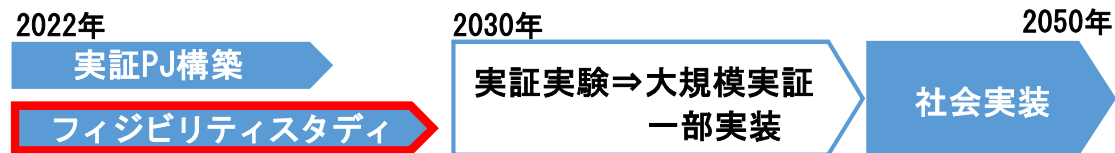
本県のポテンシャルである茨城港・鹿島港の存在と関連産業や研究機関の集積を活かし、カーボンニュートラルの実現に不可欠な新エネルギーの導入やサプライチェーン構築等の新産業の拠点創出に向けた施策を推進します。

◆民間企業のフィジビリティスタディ実施支援

大規模な新エネルギーの導入やサプライチェーン構築等の事業実行可能性の検討（フィジビリティスタディ）を行う民間企業を支援



○補助額 最大30百万円
※総事業費の2/3以内（NEDO補助（グリーンバナー基金活用）等の併用も可能）





港湾計画調査事業（新規）

【R4当初予算額 17百万円】

土木部港湾課計画・調整G（029-301-4526）

茨城港・鹿島港のカーボンニュートラルポート形成を目指し、新エネルギー供給拠点の形成やカーボンニュートラルターミナル化の検討など、港湾機能高度化の実現に向けた取り組みを推進します。

1. 新エネルギー供給拠点形成の検討

茨城港、鹿島港を水素・燃料アンモニア等の供給拠点とするため、必要となる機能や施設配置等を検討

2. カーボンニュートラルターミナル化の検討

船社や関連企業等へのヒアリングを踏まえ、ターミナル施設内の脱炭素化に向けた施設整備を検討

- 船舶のアイドリングストップによる脱炭素化
- ターミナル内施設・設備・荷役機械の脱炭素化
- ターミナルに出入りするトラック、トレーラー等の車両の脱炭素化



カーボンニュートラルポートの形成イメージ



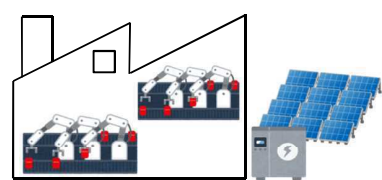
中小企業資金融資制度関連事業（カーボンニュートラル関連分）

【R4当初予算額 1,803百万円】
（R3当初予算額 1,803百万円）

産業戦略部産業政策課金融G（029-301-3530）

新分野進出等支援融資により、カーボンニュートラル実現に向けた中小企業の新分野進出や事業拡大を、金融面から支援します。

新分野進出等支援融資		利用イメージ
新規融資枠	50億円	脱炭素関連ビジネスに進出する場合 ・ 研究開発・技術開発費 ・ 設備導入費 など 脱炭素効果の高い生産設備を増設し事業を拡大する場合 ・ 主要機械装置の増設費 など
融資対象区分	新分野進出 事業・業態転換 事業拡大 海外展開	
融資限度額	設備資金：1億円 運転資金：3,000万円	
融資期間	設備資金：10年(据置2年) 運転資金：5年(据置1年)	
融資利率	年1.3～1.6% →3年間無利子	
保証料率	年0.45～1.9% →1/2補助	



工業団地整備調整推進事業/坂東山地区土地造成事業

【R4当初予算額 5,398百万円】
(R3当初予算額 98百万円)

立地推進部立地整備課プロジェクト推進室 (029-301-2748)
企業局総務課企画経営室 (029-301-4938)

本県の産業用地開発については、「未来産業基盤強化プロジェクト」により県内市町村の開発計画に対する支援を積極的に推進します。一方、供給が著しくひっ迫する圏央道周辺地域については、近い将来、市町村等による開発だけでは供給が間に合わない状況が見込まれることから、必要な供給を確保するため、事業採算性や開発可能性などを十分検討の上、緊急的な措置として、つくばみらい市に続く県施行の開発を推進します。

【目的】

坂東市山地区において、県施行による産業用地の早期開発を推進し、優良企業の誘致活動を展開するとともに、更なる開発の候補地選定に向け必要な各種調査を実施する。

- 1 坂東市山地区における県施行による新たな工業団地の造成 (企業局/5,300百万円)

<計画概要>

所在地：坂東市山ほか
面積：約73ha(分譲面積約59ha)
事業費：約194億円(地域開発事業債で対応)
事業期間：R4年度～



- 2 事前エントリーの実施に向けた誘致活動
 - ・県が開発する新たな産業用地に係る資料作成・情報発信等(立地推進部/38百万円)

- 3 更なる対象地区選定のための調査
 - ・開発可能性調査等の各種事前調査(立地推進部/60百万円)

いばらきフードロス削減プロジェクト推進事業(新規)

【R4当初予算額 11百万円】

県民生活環境部環境政策課環境企画G (029-301-2933)

本県のフードロスを削減するため、フードロスを抱える事業者等を対象とした需給調査やマッチング支援を実施するほか、リサイクル飼料化の研究に取り組みます。

1 フードロス需給調査とマッチング支援等の実施 (8百万円)

- 需給調査
食品製造業者や飲食店等のフードロスの状況と加工業者や福祉施設等の消費意向を調査
- マッチング支援コーディネート窓口の設置
事業者からのフードロスの相談等に対応する窓口を設け、商談等に向けたマッチングを支援
- 食品関係事業者、生産農家等向けセミナー等
意識啓発セミナーや商談会・直売会等を実施



2 リサイクル飼料のビジネスモデル構築に向けた取組み (3百万円)

- リサイクル飼料化に向け、食品残渣の成分検査や畜産農家での実証実験を実施



デスティネーションキャンペーン事業（新規）

【R4当初予算額 107百万円】

営業戦略部観光物産課誘客営業G（029-301-3622）

令和5年秋に開催が決定した「デスティネーションキャンペーン」に向け、「アウトドア」、「食」、「新たな旅のスタイル」をテーマに、集中的なプロモーションを行います。

1 大規模送客促進事業（50百万円）

- (1) 全国宣伝販売促進会議の開催（R4年11月開催予定）
令和5年秋に開催されるデスティネーションキャンペーン（※）に向け、全国から旅行会社やメディアなど観光関連事業者を招き、アウトドアや食などの本県の魅力をプレゼンテーション
- (2) エクスカーションの実施
上記会議とあわせて、エクスカーション（体験型の見学会）を実施し、旅行商品の造成を促進



レガシーとしての定着化

2 魅力発信・誘客促進事業（57百万円）

パンフレットやポスターによる情報発信に加え、WEBやSNS等と連携させた集中的なプロモーションを展開

※JRグループ6社の宣伝媒体を活用し、開催地の魅力的な観光資源やイベント、おもてなしの取り組み等について、集中的な宣伝を全国で展開する国内最大規模の観光キャンペーン

プレDC
令和4年度

DC本番
令和5年度

アフターDC
令和6年度

観光消費拡大推進事業

【R4当初予算額 67百万円】

（R3当初予算額 45百万円）

営業戦略部観光物産課誘客営業G（029-301-3622）

ポストコロナにおける観光需要の創出を図るため、アウトドアや食などをテーマとした稼げる観光地域づくりを推進します。

1 稼げるアウトドアの推進（27百万円）

- (1) ビジネス展開の支援
アウトドア事業者と異業種のビジネスマッチングの実施
- (2) 体験王国ツーリズムの創出
自然体験や食等のコンテンツを組み合わせた新たな旅行
・イベント企画のコンベ及び支援の実施



◇ マッチング機会の創出



◇ 様々な組み合わせによるツーリズム

2 「食」ブランドの確立（29百万円）

- (1) 食のプロフェッショナルが認めた飲食店の掘り起こし
旅の目的となり得る飲食店を「茨城至宝のレストラン」として選定
- (2) 名物料理のブランドプロモーション
新名物料理として「茨城ガパオ」等の販路拡大と認知度の向上
- (3) お土産品の開発・販売促進
デスティネーションキャンペーンに向けた、本県を代表する新たな土産品の開発



◇ 茨城ガパオ

3 新たな旅のスタイルの創出（11百万円）

本県の豊富なアウトドア資源を活かしたワーケーションのモニターツアーの実施



◇ 豊かな自然環境でのワーケーション



いばらき農林水産物ブランド確立PR事業（新規）

【R4当初予算額 31百万円】

営業戦略部販売流通課販売戦略G（029-301-3966）

常陸牛、常陸の輝き、恵水、栗、イバラキングについて、話題性のある取組を推進し、メディア露出を図ることで、ブランドの確立につなげます。

- 1 対象品目 常陸牛、常陸の輝き、恵水、栗、イバラキングの5品目
- 2 事業内容

品目	主な取組内容
常陸牛	・全国のホテルに向けて「北関東“肉&酒”フェア」を提案
常陸の輝き	・3大ブランド豚（TOKYO X、かごしま黒豚、常陸の輝き）を謳ったイメージ作り
恵水	・「幻の恵水の樹」を選定し「幻の恵水」のストーリーを強化 ・恵水のお酒の製造販売
栗	・マロングラッセを都内宝石店等で販売 ・ローカル トゥ ローカル（茨城空港就航先の企業とのコラボ）
イバラキング	・「キング」（高品質）にちなんだシリーズ化による高額販売 ・メロンまるごとクリームソーダのスペシャル版の販売



サイクルツーリズム推進事業

【R4当初予算額 91百万円】
（R3当初予算額 101百万円）

県民生活環境部スポーツ推進課
サイクリングG（029-301-2735）

増加するサイクリング需要を的確に捉え、さらなる需要の拡大と消費につなげるため、各地域の特色を活かしたサイクルツーリズムを全県的に推進します。

- 1 情報発信の強化（18百万円）
 - ・インフルエンサーを活用した情報発信【拡充】
 - ・ターゲットを絞ったWEBプロモーション
- 2 誘客の促進（14百万円）
 - ・国内外メディア等を対象としたモニターツアーの開催
 - ・旅行会社等に対するツアー造成の支援【拡充】
 - ・ウェルカムイベントの開催
- 3 受入環境の充実（39百万円）
 - ・サイクルオブジェ（ラック）の整備【新規】（10か所程度）
 - ・サイクリストにやさしい宿の認定、情報発信
 - ・サイクルステーション整備の支援（2件程度）
- 4 利活用推進協議会の運営等（20百万円）
 - ・つくば霞ヶ浦りんりんロード、奥久慈里山ヒルクライムルート、大洗・ひたち海浜シーサイドルートの利活用推進協議会の運営等



【いばらきサイクリングナビゲーター】



【(参考)しまなみ海道のサイクルスタンド】



新最終処分場整備推進事業

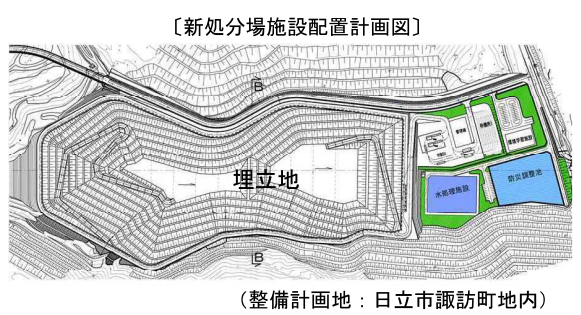
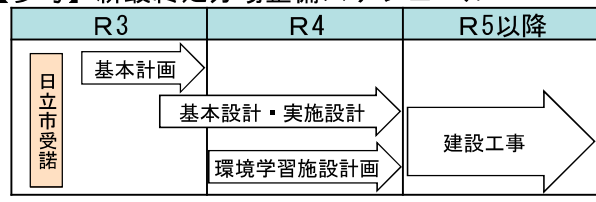
【R4当初予算額 49百万円】
(R3当初予算額 97百万円)

県民生活環境部資源循環推進課
新最終処分場整備室 (029-301-3015)

県内産業の安定した経済活動を支えていくため、地域との共生を目指した新たな産業廃棄物最終処分場整備に取り組みます。

- 1 新最終処分場基本計画の住民広報 (13百万円)
○基本計画を反映した新処分場及び隣接する新設道路のイメージパース作成など、地元住民の理解を深める取組
- 2 環境学習施設の基本計画策定 (8百万円)
○新処分場の併設施設として、廃棄物処理や資源循環、カーボンニュートラルなど、県民の環境問題の意識醸成等を目的として整備する環境学習施設の計画策定
- 3 周辺地域の交通安全対策 (28百万円)
○ガードパイプ設置 (梅林通り)

【参考】新最終処分場整備スケジュール



新ビジネスチャレンジ事業 (新規)

【R4当初予算額 49百万円】

産業戦略部技術振興局技術革新課
技術革新支援G (029-301-3579)

ビジネス創出に意欲的な県内中小企業に対し、産業技術イノベーションセンターや専門家がプランの構築やその実現に向けた支援をすることにより、企業の競争力強化及び産業の活性化を図るとともに、デジタル社会におけるビジネス変革を推進します。

- 1 **ビジネスプラン構築支援**
 - (1) ビジネス創出に意欲的な企業の公募・選定 (20社程度)
 - (2) 専門家 (起業家、弁護士、コンサルタントなど) の助言の下、市場や顧客ニーズ等を踏まえた仮説検証を繰り返し、ビジネスプランを構築
- 2 **コワーキングスペースを拠点としたビジネス創出支援**
 - (1) ビジネスでのデジタル技術活用 (データの収集や分析方法等) に向けた研修の開催
 - (2) 相談対応 (アイデア整理、デジタル技術活用等) や、プロトタイプ作製支援



ビジネスプラン構築支援



コワーキングスペース
相談対応



プロトタイプ作製用
3Dプリンター

茨城地酒振興事業（新規）

【R4当初予算額 50百万円】

産業戦略部技術振興局技術革新課
地域産業振興室（029-301-3585）

県産日本酒の魅力が強力に発信するため、いばらき地酒バー水戸を移転リニューアルするとともに、提供サービスの拡充を図ります。

事業概要

- 1 移転先候補
JR水戸駅周辺
- 2 サービス拡充の方向性
スタンドバー運営に加えて以下の機能の付加を想定
 - ・県産日本酒に加えて県産食材を使用した料理の提供
 - ・関連商品の販売（県産の酒器・おつまみなど）
 - ・県産日本酒に関する情報発信及びPRイベントの実施
- 3 スケジュール（予定）
上半期 事業スキーム確定、運営事業者の選定
下半期 店舗整備、リニューアルオープン



移転による販売などサービス拡充



現在のいばらき地酒バー水戸

銘柄畜産物ブランド支援事業

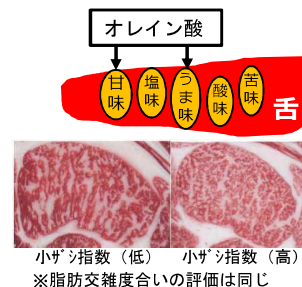
【R4当初予算額 22百万円】

（R3当初予算額 12百万円）

農林水産部畜産課生産振興G（029-301-3993）

脂肪の質等に着目した新たな肉質基準を導入すること等により常陸牛の高品質化とブランド力向上を図るとともに、生産量が日本一の県産鶏卵について、PR動画の制作等により、消費拡大を図ります。

- 1 県の銘柄畜産物の販売促進活動支援（12百万円）
常陸牛、奥久慈しゃも等の各銘柄団体が実施する販売活動を支援
- 2 おいしさを重視した新基準の導入による常陸牛のトップブランド化（7百万円）【新規】
 - （1）新たな肉質基準の検討
牛肉の旨味に影響すると言われるオレイン酸（脂肪酸）比率や小ザシ指数（脂肪交雑のきめ細かさ）を分析して基準化
 - （2）新基準の導入によるトップブランド化
「オレイン酸比率」と「小ザシ指数」の組み合わせにより、美味しい常陸牛を厳選して提供し、トップブランド化を推進



<鶏卵生産量（R2 上位5県）>

順位	県名	生産量（t）
1	茨城県	233
2	鹿児島県	190
3	千葉県	157
4	広島県	140
5	岡山県	128

- 3 いばらきの卵消費拡大対策（3百万円）【新規】
 - （1）プロモーション動画の制作
茨城の「こだわり卵」の魅力を引き出す動画を作成し、ネットへの公開やイベント等で活用
 - （2）統一ロゴマークの制作
茨城のたまごであることが一目でわかるロゴマークの制作





農地集約型大規模水田経営体育成加速化事業（新規）

【R4当初予算額 144百万円】

農林水産部農業経営課基盤強化G（029-301-3833）

農業の成長産業化を目指し、水田農業の所得向上モデルとして集約化に重点を置いた大規模水田経営体（100ha規模）を短期間で育成します。

- 1 事業計画：[現状] 概ね30～60ha／経営体 → [3年後] 100ha／経営体、県内3市町村以内で実施
- 2 事業タイプ

（1）担い手連携型

単独又は複数の担い手を対象に農地集積と担い手同士の農地交換を図り、3年後に1経営体以上の100ha規模の大規模水田経営体を育成

（2）経営統合型

複数の担い手が経営統合した農業法人等を対象に農地集積・集約化を図り、3年後に100ha規模の大規模水田経営体を育成

3 事業内容

（1）農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化（58百万円）

- ・農地貸付協力金：農地貸付に協力した農地所有者に対し交付 <補助額>4万円/10a
- ・農地集約化奨励金：農地交換等に協力した耕作者等に対し交付 <補助額>2万円/10a
- ・大規模経営体の育成に向けた地域の合意形成を支援



（2）効率的な農業経営を実現する省力化作業体系等の確立（86百万円）

- ・ICT等先端技術の導入に対する支援 <補助率>1/6以内
- ・共同利用施設等の整備に対する支援（経営統合型のみ対象） <補助率>2/10以内

国補事業を活用した場合に県が上乗せ補助



いばらきオーガニックステップアップ事業

【R4当初予算額 119百万円】
（R3当初予算額 108百万円）

農林水産部農業技術課生産技術・環境G（029-301-3936）

県北地域における大規模有機モデル団地の整備を支援するとともに、有機農産物の需要と生産を拡大するための体制づくりを行います。あわせて、有機農業の拠点として積極的に取組む市町村を支援します。

1 有機農産物の生産体制拡大支援（102百万円）

○大規模有機モデル団地の整備

補助対象：有機栽培生産者等

補助内容：県北地域における大規模有機モデル団地の整備に必要なパイプハウス資材購入や農業機械のリース導入等

負担割合：国5/10、県2/10、事業主体3/10



2 有機農産物の生産技術確立支援（7百万円）【拡充】

○大学等と連携した土づくり技術実証研究

○有機農業技術等の実証と普及、有機農業指導員（有機JAS認証検査員）の育成

○生産者・研究・流通・消費者からなるネットワークの構築



3 地域における有機農業拡大の取組支援（10百万円）【新規】

○市町村が主体となって、地域の多様な関係者とともに取組む有機農業の産地づくりを支援

補助対象：市町村、補助内容：計画策定や試行的取組経費 負担割合：国10/10





【R4当初予算額 180百万円】

農林水産部林政課指導G（029-301-4026）

林業経営体の自立化を進め、森林を適正に管理していくため、森林経営の集約化に積極的に取り組む経営体を対象に、スマート林業技術の導入等を支援します。

1 林業経営体の経営基盤強化（177百万円）

丸太の生産能力の向上や現場管理経費の削減を図るため、高性能林業機械やスマート林業機器などの導入のほか、各経営体の課題解決に向けた独自の取組に対し支援



高性能林業機械（ハーベスタ）

2 スマート林業の推進に向けた補助（3百万円）

スマート林業をより効果的なものとするため、推進協議会による導入すべき技術や機器等の検討・選定、普及活動等に対し支援

スマート林業機器の例
○ ドローン（写真撮影、測量、運搬用）
○ 画像解析等ソフトウェア&高性能PC等



苗木運搬用ドローン



画像解析ソフトを活用した面積計測



【R4当初予算額 800百万円】
（R3当初予算額 556百万円）

農林水産部林業課森林整備G（029-301-4051）

林業経営の自立化を推進するため、森林湖沼環境税を活用し、経営規模の拡大に意欲的な林業経営体を実施する森林整備を重点的に支援します。

○事業主体：森林経営の集約化に取り組む林業経営体

○事業内容：再造林：51年生以上のスギ・ヒノキ人工林の伐採後、2年以内に行う植栽
下刈り：本事業により再造林が行われた森林における雑草木の除去
間伐：スギ・ヒノキの不用木等の除去・搬出集積
作業道：森林整備に必要な作業道の整備

○補助率：再造林：針葉樹コンテナ苗 10/10
針葉樹裸苗 9/10
下刈り・間伐：10/10
作業道：定額

○R4計画：再造林 135ha 下刈り 460ha 間伐 810ha
作業道 94,500m

再造林実施状況



間伐実施状況





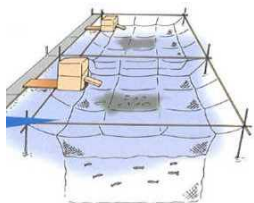
「いばらきの養殖産業」創出事業

【R4当初予算額 96百万円】
(R3当初予算額 132百万円)

農林水産部水産振興課栽培・施設G (029-301-4119)

水産業の成長産業化を図るため、ICTの活用により養殖事業に係るコストや労力を削減してビジネス化に向けた実証に取り組むとともに、茨城産キャビアの商品力強化等を通じ市場づくりを進めます。

1. ICTを活用したビジネス化実証事業 新規 (63百万円)



- ・漁港内の海面に網いけす設置
- ・ICTを活用して水温やいけす内の状況等養殖環境のデータを蓄積
- ・AIを活用した給餌の自動化、最適化により餌料コストと労力を削減

2. 茨城産キャビアの 新規 市場づくり (6百万円)

- ・商品製造方法の統一規格化
- ・商品パッケージ等のブラッシュアップ
- ・試食イベント等での茨城産キャビアのPR



3. 技術開発 (24百万円)

- ・寄生虫フリー養殖マサバ生産に向けた種苗生産技術開発
- ・日本初となるブドウエビの養殖技術開発



4. 企業進出支援 (3百万円)

- ・養殖事業への参入を検討する企業等に対し、技術指導などを行う養殖相談員を設置



II 「新しい安心安全」



保健所庁舎リニューアル事業

【R4当初予算額 26百万円】
(R3当初予算額 15百万円)

保健福祉部厚生総務課地域保健支援G (029-301-6203)

保健所の機能強化を図るため、老朽化が進む保健所庁舎の建て替えに取り組めます。

【概要】

- ・新興感染症への対応や新しい生活様式及びバリアフリー等への対応を踏まえた庁舎建て替えにより保健所の機能を強化
- ・今回対象の土浦保健所（築約50年）と隣接する県南食肉衛生検査所とを一体で整備

【実施内容】

土浦保健所の現地での建て替えに向けた基本設計の実施

- ※ 新興感染症への対応及び災害拠点として必要となる面積等を踏まえ、具体的な間取り及び外観の整備等に取り組む

【想定スケジュール】

R4	R5	R6以降
基本設計	実施設計	建設工事



介護福祉士養成校外国人留学生受入支援事業（新規）

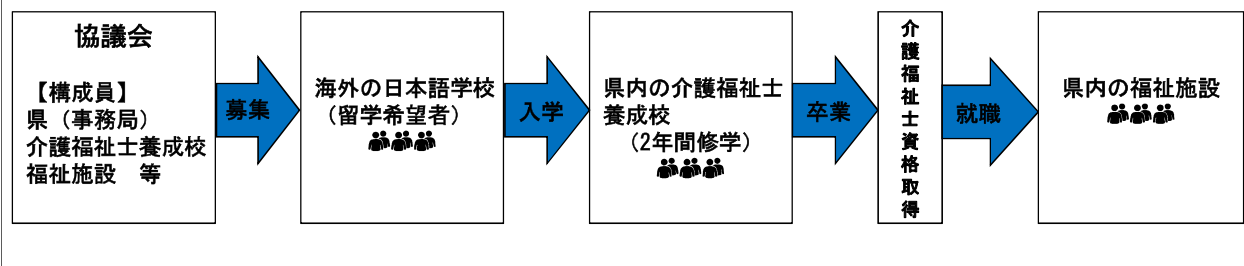
【R4当初予算額 9百万円】

保健福祉部福祉指導課福祉人材確保室（029-301-3197）

介護人材を確保するため、外国人留学生が海外の日本語学校から県内の介護福祉士養成校に修学するルートを開拓します。

【実施方法】 県、介護福祉士養成校及び福祉施設等を構成員とする協議会を新たに設立し、県内介護福祉士養成校への外国人留学生の受入れを促進

【事業内容】 ・ 海外における学生募集のためのPR、学校説明会及び面接会の開催
 ・ 海外の日本語学校の学生への支援（介護の専門知識の習得など）



介護職種技能実習生日本語能力向上支援事業（新規）

【R4当初予算額 6百万円】

保健福祉部福祉指導課福祉人材確保室（029-301-3197）

介護人材を確保するため、「茨城県コース」(※)の技能実習生及び県内施設等から選抜した優秀な技能実習生に対し、介護福祉士国家試験に合格するための集中的な日本語学習支援を実施します。

【事業内容】 県内の受入施設が技能実習生に対して行う日本語学習経費の一部を補助

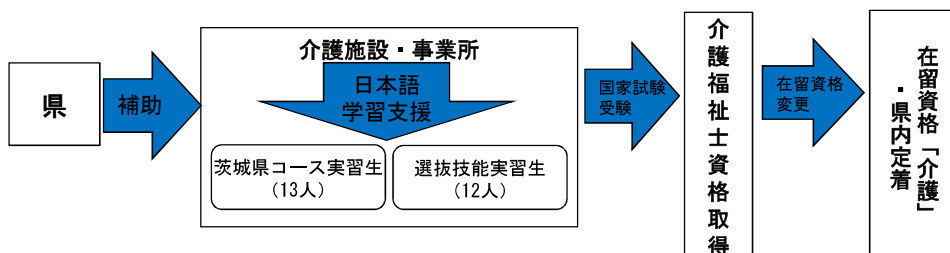
【補助対象】 技能実習生の受入施設

【基準額】 技能実習生1人当たり 235千円

【対象経費】 日本語講師の派遣費用、日本語学校への通学費用、日本語学習環境の整備等

【対象人数】 25人

- ・ 「茨城県コース」のベトナム人技能実習生 13人
- ・ 優秀で意欲のある選抜技能実習生 12人(日本語能力N2以上)



※茨城県とベトナム・ロンアン省間で締結した協力覚書に基づき、ベトナムからの介護技能実習生を県内介護施設で受け入れ、介護人材を育成するプログラム



ケアラー・ヤングケアラー支援事業（新規）

【R4当初予算額 9百万円】

保健福祉部福祉指導課地域福祉G（029-301-3157）

過度なケアの負担により、進学や就職を断念するなど、ケアラーをめぐる問題が顕在化していることから、現状把握のための実態調査やケアラーへの理解促進・認知度向上に取り組む、課題を抱えるケアラーの早期発見・把握、適切な支援につなげます。

【ケアラー・ヤングケアラー実態調査】

○ケアラー・ヤングケアラーの現状や支援ニーズ、認知度を把握

<ヤングケアラー実態調査>

- ・中学校、高校アンケート
- ・中高生アンケート（当事者）
- ・要保護児童対策地域協議会等支援機関アンケート

<ケアラー実態調査>

- ・家族の会等関係団体アンケート
- ・当事者アンケート
- ・地域包括支援センター等支援機関アンケート



【理解促進・認知度向上の取組】

- 県民向けに理解促進を図る動画の配信
- 大学・専門学校・高校・中学校における広報
- 市町村・支援機関等によるケアラー支援に向けた検討会を実施

※ケアラー：心身の機能の低下、負傷、疾病、障害その他の理由により援助を必要とする家族、身近な人その他の者に対して、無償でケアを行う者

【有識者等からの意見聴取】

- 県推進計画やケアラー支援策に、有識者等の意見を反映

※令和3年12月「茨城県ケアラー・ヤングケアラーを支援し、共に生きやすい社会を実現するための条例」制定



自殺対策緊急強化事業

【R4当初予算額 97百万円】

（R3当初予算額 23百万円）

保健福祉部障害福祉課精神保健G（029-301-3368）

本県の自殺者数・自殺死亡率を減少させるため、自殺ハイリスク者に対するきめ細かい寄り添い型（伴走型）支援やICTを活用した相談支援体制の強化を図ります。

1 自殺ハイリスク者に対する伴走型支援（40百万円・新規）

- 同行支援等の伴走型支援を行う「よりそい相談支援チーム」の設置
 - ・自殺ハイリスク者に対するカウンセリング、関係機関へのつなぎ
 - ・他の相談機関や警察等と連携した自殺未遂者等に関する情報収集

<よりそい相談支援チーム>

- ①カウンセリング（面接相談） ②問題解決（関係機関へのつなぎ・同行支援等）
- 自殺対策の専門家を中心となり、ワーカー・カウンセラーがケースに応じてチームで対応
- アドバイザー（精神科医、弁護士、教育関係、労働関係、自殺対策に取り組むNPO等）がチームに対し助言



2 ICTを活用した相談体制の強化（34百万円・新規）

- 従来の電話相談窓口（いばらきこころのホットライン）に加え、女性・若者に対するアプローチ・相談体制を強化
 - ・SNS相談窓口の開設、AIチャットボット（自動会話プログラム）の開発による相談窓口への誘導
 - ・自殺予防週間、自殺対策強化月間等における検索連動型Web広告の実施
 - ・ビデオ会議システム「Zoom」を活用した女性専用のオンライン相談窓口の開設

3 相談支援体制の強化、県民への普及啓発等（23百万円・継続）

あすなろの郷再編整備関連事業

【R4当初予算額 526百万円】
(R3当初予算額 294百万円)

保健福祉部障害福祉課企画G (029-301-3357)

開設から48年が経過し施設の老朽化が課題となっている県立あすなろの郷の再編整備において、新施設の実施設計と入所者の移行等に向けた準備を進めていきます。

【事業内容】

民間施設では処遇困難な強度行動障害等がある最重度の障害のある方向けの入所施設（セーフティネット棟）とあすなろの郷病院・医療型障害児入所施設の建替整備等の準備を進める。

施設等整備

- ・新施設整備に向けた建物の実施設計
- ・北側進入路の造成工事

入所者支援

- ・入所者アセスメントのフォローアップの実施

<整備スケジュール>

R4	R5~6	R7
実施設計等	施設建設	供用開始



老朽化が進む入所施設（旧棟）

看護・介護・障害福祉職員等処遇改善関連事業（新規）

【R4当初予算額 4,111百万円】

保健福祉部医療局医療人材課 人材育成G (029-301-3151)
同 長寿福祉推進課 介護保険指導・監査G (029-301-3343)
同 障害福祉課 自立支援G (029-301-3363)
同 子ども政策局青少年家庭課 児童育成G (029-301-3247)

看護職員や介護・障害福祉職員等の収入を一定程度引き上げるため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、医療機関や事業所等に必要な費用を補助します。

【補助対象等】

対象	補助率	補助単価 (月額/人)	対象者数 (見込)	補助先
地域でコロナ医療など一定の役割を担う 医療機関(※)に勤務する看護職員 【567百万円】	国10/10	4,000円 +660円 <small>(社会保険料等の事業主負担分)</small>	15,000人	医療機関
介護保険事業所等に勤務する介護職員 【2,360百万円】		9,000円相当 <small>(サービス種別毎に 交付率が異なる)</small>	32,000人	事業所等
障害福祉サービス事業所等に勤務する 障害福祉職員 【1,118百万円】		9,000円 +1,900円 <small>(社会保険料等の事業主負担分)</small>	15,000人	
児童養護施設等に勤務する職員 【66百万円】		825人		

※救急医療管理加算を算定する救急搬送件数200台/年以上の医療機関及び三次救急を担う医療機関

【対象期間】 令和4年2月～9月まで

(うち、児童養護施設等に勤務する職員は、令和4年2月・3月分を1月臨時会で予算計上済)

障害者雇用創出・支援事業（新規）

【R4当初予算額 14百万円】

産業戦略部労働政策課技能振興G（029-301-3656）

障害者雇用推進アドバイザーが、企業の雇用創出支援や障害者とのマッチング支援等を行うことにより、本県の民間企業における障害者雇用を促進します。

いばらき就職支援センターを拠点に、障害者雇用推進アドバイザー4名を配置し、関係機関との連携のもと、障害者法定雇用率未達成企業等に対する支援を行う。

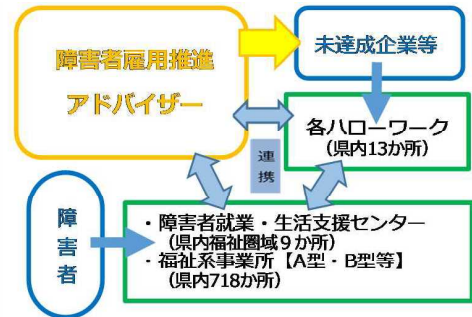
【業務内容】

①未達成企業に対する支援

- ・仕事の切り出し提案
- ・職場の理解促進
- ・障害者とのマッチング
- ・各種制度の周知・利用促進

②関係機関との連携

- ・ハローワーク（求人受付・助成金等手続き・障害者面接会）
- ・障害者就業・生活支援センター（就労相談・就職準備訓練）
- ・福祉系事業所【A型・B型等】
（福祉的就労から一般就労への移行）



避難対策強化事業

【R4当初予算額 47百万円】

（R3当初予算額 50百万円）

防災・危機管理部防災・危機管理課防災G（029-301-2880）

市町村における避難支援の体制構築や自主防災組織結成等の取組を推進することで、浸水ハザード内の住民の逃げ遅れゼロを目指します。

1 取り組むべき施策

(1) 高齢者等の避難支援

- ・洪水ハザード内の高齢者等の避難支援者の確保
- ・市町村の避難支援の体制構築

(2) 住民の防災意識の向上

- ・避難行動に結びつけるための防災講座等による意識醸成

【近年の豪雨災害時の高齢者の被災状況】

●平成30年7月豪雨

愛媛県、岡山県、広島県の死者数のうち、60歳以上の死者数の割合→約70% (131人/199人)

●令和元年東日本台風

被災13都県の死者数のうち、65歳以上の死者数の割合→約65% (55人/84人)

※令和2年度全国介護保健・高齢者保健福祉担当課長開始資料より抜粋

2 上記施策を進めるための取組（36百万円）

(1) 自治会の活動支援補助制度

- ・ハザード内の自主防災組織結成・防災活動に係る経費補助

(2) 地域防災リーダーの育成

- ・いばらき防災大学、リーダー研修会の開催

(3) 避難力強化訓練の実施

- ・市町村と連携した実効性のある避難訓練の実施

(4) 地域防災力向上推進員の活用

- ・地域コミュニティの防災意識向上のため専門家を派遣



【いばらき防災大学による防災士の養成】

3 継続して行う取組（11百万円）

○WEB版などを活用したマイ・タイムライン作成講座の開催

○説明ロボットPepperを活用した地震や風水害に係る子ども向け防災授業の実施





警察署等建設整備事業

【R4当初予算額 1,207百万円】
(R3当初予算額 253百万円)

警察本部 (029-301-0110) 装備施設課 (内線2261)

老朽化した警察署について、県民の利便性の向上及び警察活動の拠点としての機能向上を図るため、建て替えを行います。

太田警察署建設整備

◇太田警察署建設工事 (3か年事業の2年目) 1,160百万円
(※R3~R5建設工事費等合計1,476百万円)

整備の概要

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 移転予定地 常陸太田市馬場町地内 (常陸太田市東部土地区画整理事業用地) 敷地面積 約8,000㎡ 庁舎の構造 鉄筋コンクリート造3階建て 庁舎延床面積 約2,200㎡ | <ul style="list-style-type: none"> 事業スケジュール R1: 基本設計 R2~R3: 実施設計 R3~R5: 建設工事 R5: 供用開始 |
|---|--|



太田警察署現況 (S38年2月築)



太田警察署移転予定地



太田警察署移転後イメージ

古河警察署建設整備

◇古河警察署建設基本設計委託等 47百万円

事業スケジュール

- R4: 基本設計
- R5: 実施設計
- R6~R8: 建設工事
- R8: 供用開始



古河警察署現況 (S41年3月築)

自動車盗対策強化関連事業

【R4当初予算額 7百万円】

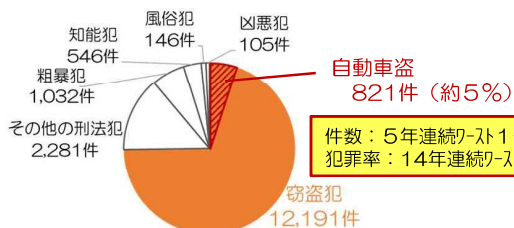
警察本部 (029-301-0110) 刑事総務課 (内線4071)

ウェブカメラの効果的な活用により、確実な客観証拠収集及び迅速的確な捜査を実施し、自動車盗被疑者の早期検挙・発生抑止等、自動車盗対策の一層の強化を図ります。

ウェブカメラ20台の整備 (7百万円)

- ⇒ ○ 自動車盗被疑者の検挙率向上
- 違法ヤードの摘発

【刑法犯認知件数】
(総数16,301件)



ウェブカメラ仕様イメージ



現地の映像を転送

遠隔地から映像を確認

高齢者交通事故防止特別対策事業（新規）

【R4当初予算額 10百万円】

警察本部（029-301-0110）交通総務課（内線5031）

高齢者に対する安全教育機会を拡充するとともに、反射材の更なる着用促進と普及が進んでいない自転車用ヘルメットの着用の啓発を図り、高齢者の交通死亡事故死者数の減少を目指します。

1 安全教育映像配信（4百万円）

- 高齢者に対する安全教育機会の拡充
 - ◇ 県警Youtube公式チャンネルに動画を公開
 - QRコードを活用しアクセス方法を改善



2 反射材の着用啓発（3百万円）

- 生活スタイルに合わせた反射材を配布
 - ◇ 免許証自主返納者（約1万人）に対し反射材を配布
 - アンケート調査を実施し今後の反射材開発等に活用



3 ヘルメット着用推進リーダー指名（3百万円）

- 自転車利用高齢者に対してヘルメットの着用を啓発
 - ◇ 高齢者に対しシミュレータを用いた交通安全教育を実施
 - 参加者にヘルメットを配布し、ヘルメット着用推進リーダーに指名



Ⅲ「新しい人財育成」

県立高等学校改革プラン推進関連事業

【R4当初予算額 650百万円】
（R3当初予算額 347百万円）

教育庁総務企画部財務課施設G（029-301-5173）
教育庁学校教育部高校教育課
高校教育改革推進室（029-301-5204）

R5年度にサイエンス専科高校（現つくば工科高校）、IT専科高校（現友部高校）に改編する学校において、実習室や実習機器を整備するとともに、中高連携の取組を民間企業に委託し、それぞれの高校における教育内容の充実を図ります。

1 実習室・実習機器の整備（財務課 627百万円）

- 既存教室の改修による実習室等の整備
 - (1) サイエンス専科【つくば工科】
 - ・実習室整備（機器分析室、バイオ実習室、プレゼンルーム 等）
 - ・実習機器整備（クリーンベンチ、液体クロマトグラフ、3Dプリンター 等）
※無菌操作を行う装置 ※特定の成分含有量測定機器
 - (2) IT専科【友部】
 - ・実習室整備（マルチメディア実習室、プログラミング実習室 等）
 - ・実習機器整備（PC、VR機器、実習用ルーター、CG制作ソフトウェア 等）



2 中高連携の取組（高校教育課 23百万円）

- 科学技術やITに関する研究・実践を促す学習プログラムを提供し、中学校段階から高校と連携した学習を展開
 - (1) オンライン講座【サイエンス専科・IT専科】
 - ・対象 主に中学2、3年生（希望者）
 - ・学習用コンテンツ（動画）制作、講座運営
 - (2) 研究・実践に対するフィードバック（振り返り学習）【サイエンス専科】
 - ・対象 オンライン講座受講者、学校説明会参加者
 - ・講座受講後の研究レポートに対するフィードバック、探究活動へのアドバイス
 - (3) 中高協働研究【サイエンス専科】
 - ・開校後に実施する中高協働研究の実施に向けた事前の企画・調整





大学進学率アッププロジェクト事業（新規）

【R4当初予算額 82百万円】

教育庁学校教育部高校教育課指導G（029-301-5260）

大学進学率の向上を目的とした取組を行うことにより、県全体の4年制大学進学率の向上を図ります。

【事業内容】 ※対象校の1年生に実施

- 1 大学進学講演会
 - ・ 大学教授、予備校講師等による講演会
 - ・ 保護者、生徒対象
- 2 学力データ分析
 - ・ 年間2回の基礎学力調査
 - ・ 専門業者による分析
 - ・ 結果に関する年間3回の教員研修会
- 3 A I ドリルの活用
 - ・ 学びの個別最適化
 - 苦手分野の克服、学習習慣の定着
 - ・ 到達目標と学習計画の設定
 - ・ 1人1台端末の活用



私立高等学校等授業料等減免事業

【R4当初予算額 233百万円】
(R3当初予算額 201百万円)

総務部総務課私学振興室（029-301-2249）

私立の高等学校や小中学校等に通う児童・生徒の授業料や入学金を支援します。このうち、小中学校等において、意志ある児童・生徒が、経済状況に関わらず、学びの場を選択できるように授業料支援を拡充します。

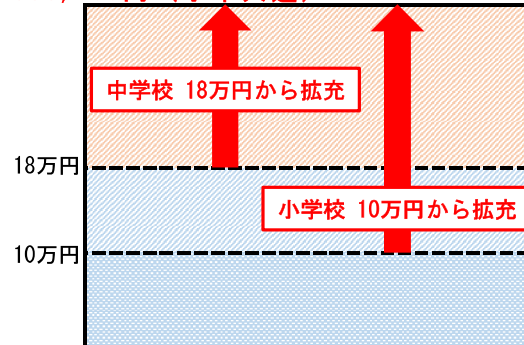
私立小中学校等授業料軽減の概要

- ◆低所得世帯への支援（県9/10・学校1/10）
 - ・ 対象：授業料減免を行う私立小中学校等
 - ・ 要件：年収400万円未満※かつ保有資産額700万円未満
 - ・ 補助上限額：336,000円（小中共通）
- ◆家計急変世帯への支援（国1/2・県1/2）
 - ・ 対象：授業料減免を行う私立小中学校等
 - ・ 要件：入学後に家計が急変し、年収400万円未満※かつ保有資産額700万円未満となった場合
(年収250万円未満から拡充)
 - ・ 補助上限額：336,000円（小中共通）

※ 父母と支援対象となる子の3人世帯の場合の例

補助上限額

336,000円（小中共通）

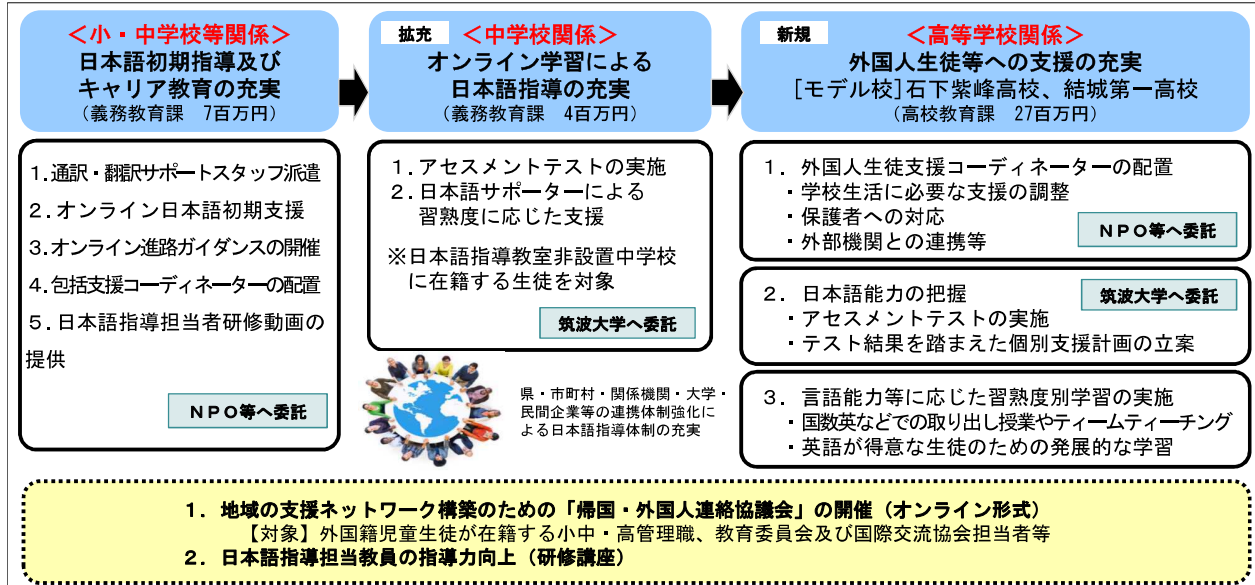


外国人児童生徒支援強化関連事業

【R4当初予算額 38百万円】
(R3当初予算額 8百万円)

教育庁学校教育部義務教育課指導G (029-301-5226)
教育庁学校教育部高校教育課
高校教育改革推進室 (029-301-5204)

帰国・外国人児童生徒等の受入れから卒業後の進路までの一貫した指導・支援体制を構築し、関係機関との連携強化を図り、日本語初期指導と支援体制を充実することで、将来、経済的・社会的に自立し、本県と母国の架け橋となるグローバル人材を育成します。



ダイバーシティ推進・啓発事業（新規）

【R4当初予算額 20百万円】

県民生活環境部女性活躍・県民協働課
ダイバーシティ推進センター「ぼらりす」 (029-233-3982)

多様性を認め合うダイバーシティ社会実現に向けて、県内企業や団体等におけるダイバーシティの取組を促進するとともに、次世代を担う若年層を中心に県民の意識啓発を図ります。

1 県内企業等における推進状況の見える化（12百万円）

【対象】県内企業等

【事業内容】

- ・ 多様な人材の働きやすさが分かる本県独自の指標「ダイバーシスコア」の作成
- ・ ダイバーシティに取り組むモデル企業等（事例）の紹介による推進・啓発活動
※大学生リポーターによるモデル企業の取材・執筆



2 ダイバーシティ普及啓発コンテンツの制作（8百万円）

【対象】若年層（小・中学生等）を中心とした一般県民

【事業内容】

- ・ ダイバーシティに興味・関心を持ってもらえるようなゲームアプリの制作
※アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）についての認識
- ・ 普及啓発イベント「（仮）ダイバーシティチャレンジCUP」の開催（1月頃）





児童虐待ホットライン運営事業

【R4当初予算額 29百万円】
(R3当初予算額 16百万円)

保健福祉部子ども政策局青少年家庭課
児童育成G (029-301-3247)

児童虐待等の早期発見・解決に繋げるため、これまでの電話相談に加え、若年層等が相談しやすいSNSで随時(24時間・365日)対応できる体制を整備します。

【事業概要】

電話【継続】及びSNS【R4新規】からの児童虐待に関する相談・通告等に対応する「いばらき虐待ホットライン」の運営委託

【委託内容】

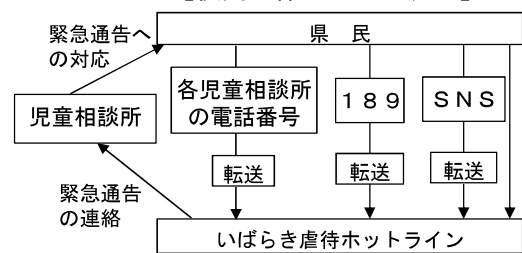
児童虐待に関する相談への回答・助言、緊急の通告等に係る児童相談所への連絡



【開設時間】

- (1) 24時間365日
 - ・いばらき虐待ホットライン(0293-23-0293)による相談・通告等への対応【継続】
 - ・SNSによる相談への対応【R4新規】
- (2) 休日及び夜間
 - ・189(児童相談所虐待対応ダイヤル)に着信した相談・通告等への対応※【継続】
※平日昼間の189への着信は、児童相談所に転送
 - ・児童相談所の電話番号に着信した相談・通告等への対応【継続】

【夜間・休日対応の流れ】



児童虐待対策推進事業

【R4当初予算額 107百万円】
(R3当初予算額 60百万円)

保健福祉部子ども政策局青少年家庭課
児童育成G (029-301-3258)

児童相談所における児童虐待対策を推進するとともに、市町村が児童虐待の未然防止に取り組むための費用を補助します。

- 1 児童相談所における児童虐待対策(58百万円)【継続】
 - (1) 警官OBや弁護士等の専門職員の配置
 - (2) 児童相談所職員の専門性向上のための研修の実施 等
- 2 市町村における児童虐待の未然防止対策への補助(49百万円)【新規】
 - (1) 児童虐待と母子保健の相談窓口の一体的整備(38百万円)
児童虐待等相談窓口と母子保健相談窓口を一体的に整備する場合の整備費用への補助
 - (2) 要支援妊婦への家庭訪問(3百万円)
要支援妊婦に対する訪問支援に係る費用への補助
 - (3) 子育てに不安を抱える世帯への家庭訪問と家事・育児支援訪問(2百万円)
保護者の不安を傾聴する訪問支援員の人件費や家事・育児支援に係る費用への補助
 - (4) ペアレント・トレーニング(4百万円)
子育てに悩みを抱える保護者等に対しペアレント・トレーニングを提供する費用への補助
 - (5) 児童養護施設でのショートステイの利用者負担軽減(2百万円)
ショートステイ利用の保護者負担軽減策に係る費用への補助



里親養育包括支援事業

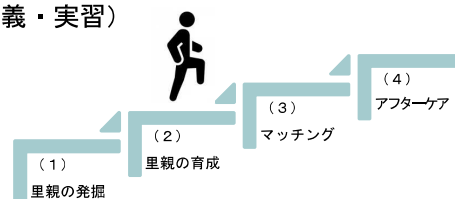
【R4当初予算額 111百万円】
(R3当初予算額 62百万円)

保健福祉部子ども政策局青少年家庭課
児童育成G (029-301-3247)

県内2か所に民間フォスタリング機関を設置し、里親制度の普及や研修、要保護児童とのマッチング、アフターケアに至るまで、里親を包括的に支援できる体制を整備します。

1 民間フォスタリング機関による里親への包括的な支援

- (1) 【里親の発掘】里親制度等普及促進・里親リクルート事業 (19百万円)
 - ・ いばキラTV、PR動画、SNS、新聞広告、広報紙等を通じたPR
- (2) 【里親の育成】里親研修・トレーニング等事業 (21百万円)
 - ① 登録を目指す方向け : 里親登録に必須の研修、座学、実践研修等
 - ② 受入を目指す里親向け : 受入に向けたトレーニング (講義・実習)
- (3) 【マッチング】里親委託推進等事業 (21百万円)
 - ・ 登録里親と要保護児童とのマッチング 等
- (4) 【アフターケア】里親訪問等支援事業等 (46百万円)
 - ・ 養育中の里親家庭への訪問支援 等



※民間フォスタリング機関…(1)～(4)の事業を一括して受託し、里親を包括的に支援する機関

2 養親希望者手数料負担軽減事業 (4百万円)

- ・ 養親希望者が養子縁組民間あっせん機関に支払う手数料の助成 (40万円/件)

IV 「新しい夢・希望」

台湾いばらき経済交流促進事業 (新規)

【R4当初予算額 500百万円】

営業戦略部グローバルビジネス支援チーム (029-301-3529)
農産物輸出促進チーム (029-301-3965)
国際観光課国際誘客G (029-301-3616)

台湾との経済交流促進に向け、食品・酒類のビジネスマッチング等に取り組むとともに、茨城を強烈に印象づける他県でも例のない台湾最大級のプロモーションを展開することにより、県産品の輸出拡大や本県への誘客促進を目指します。

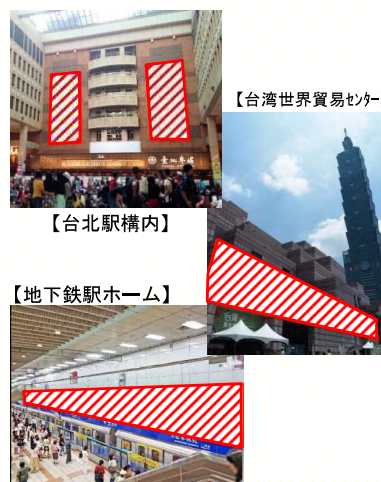
1 食品・酒類輸出促進 (20百万円)

- (1) BtoB 県産品テスト販売
営業活動を本格化させるための食品・酒類のテスト販売
- (2) BtoB 販路開拓ビジネスマッチング
食品業界に精通した現地コーディネーターによる県産品の営業活動

2 台湾での大規模プロモーションの実施 (480百万円)

- (1) 大規模PRイベント
有名人を起用した茨城大見本市、商談会 (販路開拓、観光等)、レストランでのフェア 等
- (2) 台湾最大級の広告プロモーション
街頭や主要駅、地下鉄等でのジャック広告、SNSを活用したターゲティング広告 等
- (3) 台湾経済界との交流強化
関係機関及び本県関係企業への訪問 等

<ジャック広告のイメージ>





いばらきグローバルビジネス推進事業

【R4当初予算額 152百万円】
(R3当初予算額 144百万円)

営業戦略部グローバルビジネス支援チーム (029-301-3529)

日本食品の最大の輸出先である香港をはじめとする重点国への現地営業活動、展示商談会出展や海外展開の専門家の伴走支援等により、県内企業の海外販路開拓を推進します。

- 1 現地バイヤー等需要開拓 (香港【拡充】、シンガポール、ベトナム 等)

エリア拡充

一部オンライン

海外での営業スタッフ配置、現地バイヤー等への本県産品 (加工食品・酒類) の売込み、サンプル輸送費用等の支援

- 2 展示商談会出展支援 **一部オンライン**

海外バイヤー等が参加する国内外の展示商談会への出展支援

- 3 海外展開専門家配置・貿易投資相談窓口等運営 **一部オンライン**

食品及びものづくり分野の専門家による企業の海外戦略の策定支援や商談前後のフォロー実施等の伴走支援

- 4 県産品海外販売支援 (いばらき中小企業グローバル推進機構による輸出機能の強化)

輸出実務のトライアル実施等、販売促進の取組強化

- 5 オンライン活用販路開拓支援 **オンライン**

海外EC (電子商取引) サイト及びBtoB (企業間取引) 常設オンライン展示会を活用した販路開拓支援



情報化普及啓発推進事業 (DXプロジェクト推進事業分) (新規)

【R4当初予算額 28百万円】

政策企画部情報システム課 (029-301-2567)

人口減少や新型コロナウイルス感染症による担い手不足のもとで、多様化する行政課題・県民のニーズに対応するため、ビッグデータや、AI、IoTなどのデジタル技術を活用して、新たな行政システムへの変革や課題の解決と社会・経済の活性化を図ります。

- 1 各部局の課題について、DXによるソリューションを検討・実装 (17百万円)

課題	DX推進ワーキンググループによる検討	各種施策へのDX実装	期待される効果
<ul style="list-style-type: none"> 県民生活の利便性向上 地域課題の解決 産業の活性化 デジタルデバイドの解消等 	<ul style="list-style-type: none"> ○情報化統括監 (全体調整) ○業務担当課職員 (現状・課題等分析) ○ITリテラシーの高い職員 コーディネータ兼技術アドバイザー (コンサルタント等に業務委託) <ul style="list-style-type: none"> 課題の構造やプロセスの分析 DXソリューションの検討・提案 BPR (業務プロセス再構築) 		DX効果の県民、県内企業への波及 <ul style="list-style-type: none"> 暮らしやすさ、働きやすさ デジタル技術の積極的な利用 デジタル化による生産性向上

- 2 デジタル人材の育成研修 (11百万円)

(DX専門人材・・・実践力を強化→専門家代替)

DX遂行人材・・・事業部門でのデジタル活用を加速

一般職員・・・DXリテラシー教育

DXを活用して課題解決ができる人材の集積

- DX活用のメリットを理解
- 日常業務を振り返り、DXツールの導入に際して、ベンダーとの折衝、庁内での運用等を含む、中心メンバーとして必要なスキルを習得・活用



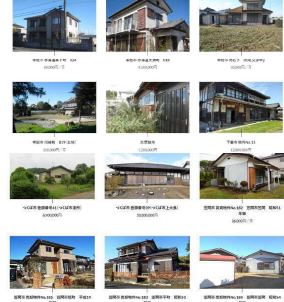
空き家バンク活用移住促進事業費（新規）

【R4当初予算額 16百万円】

政策企画部計画推進課移住推進G（029-301-2536）

新型コロナウイルス感染症の影響により、地方移住への関心が引き続き高いことから、ニーズが増加している空き家バンクの登録推進等を通じて、本県への移住促進を図ります。

- 1 専門家派遣による登録サポート
不動産に関する専門知識を有する方を現地に派遣し、空き家バンク登録に関する法的・技術的なサポートを実施
(例) ・相続に関わる登記等の手続き
・空き家の耐震性や補修の必要性などに関する助言
- 2 空き家バンク窓口体制強化
空き家バンクに関する研修会の開催や空き家バンク担当職員向けサポートデスクの設置などを通じて、市町村の空き家バンク運営体制を支援



茨城県空き家バンク情報検索システム

<https://iju-ibaraki.jp/residence/>



県北起業家育成事業

【R4当初予算額 125百万円】
(R3当初予算額 112百万円)

政策企画部県北振興局振興G（029-301-2715）

県北地域における地域課題を起業により解決するため、起業型地域おこし協力隊への活動支援や起業家育成講座の開催を通じて起業家を育成し、地域の活性化を図ります。

- 1 起業型地域おこし協力隊の活動支援(112百万円)
○起業により地域課題の解決等を図る地域おこし協力隊の委嘱(20名)
○コーディネーター配置による起業支援
- 2 起業家育成講座の開催【拡充】(10百万円)
○起業家人材の育成と起業家コミュニティの形成促進を目的とした講座の開催
・起業家育成講座(全7回)
・事業化支援講座(全7回)
- 3 情報発信・誘致PR(3百万円)
○起業家の取組の情報発信





県北中小企業意識改革事業

【R4当初予算額 12百万円】
(R3当初予算額 3百万円)

政策企画部県北振興局振興G (029-301-2715)

県北地域の中小企業を対象に、本質的経営課題に対する「気づき」を促すセミナーの開催やビジネスプランの策定支援を行い、企業の新事業展開を支援します。

- 1 経営力革新セミナーの実施 (3百万円)
県北地域の中小企業の経営者を対象に、経営課題の設定解決や、異業種との共創対話を支援するセミナーを実施
- 2 ビジネスプラン策定支援【新規】(9百万円)
 - (1) アイデアソンによるビジネスプランの策定
 - ・意欲的な企業の発掘
 - ・地域内外の参加者とともビジネスプランを検討
 - (2) 成果発表・優良プラン表彰
 - ・ビジネスプランの発表
 - ・県北地域の中小企業の模範となる優良プランを表彰



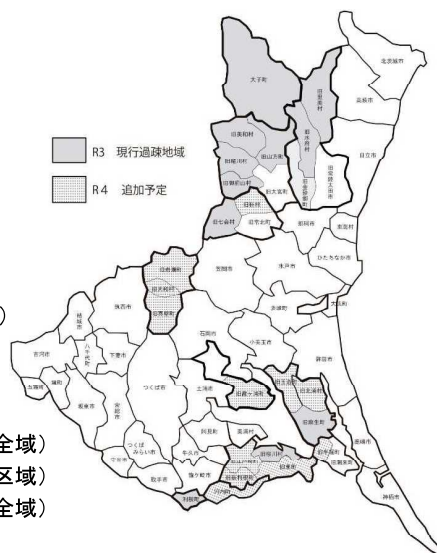
過疎地域持続的発展支援交付金

【R4当初予算額 72百万円】
(R3当初予算額 30百万円)

政策企画部県北振興局企画G (029-301-2727)

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づき策定する市町の計画に位置付けられた各種施策に対し支援します。

- 1 事業内容
過疎市町が実施する事業に対し、市町の実負担の1/2相当額を交付 (上限額: 1地域あたり300万円)
- 2 対象事業
過疎債を財源に実施する事業 (下水道等の公共事業を除く)
(例) 小・中学校や診療所の改修、福祉バス等の購入、消防施設等の整備、その他、ソフト事業 (スクールバス等の運行 など)
- 3 対象市町 (地域) 過疎11市町24地域 ※R4.4.1過疎地域指定
 - 常陸太田市 (旧水府村・旧里美町の区域・旧金砂郷町の区域 (経過措置))
 - 常陸大宮市 (旧御前山村・旧山方町・旧美和村・旧緒川村の区域)
 - 稲敷市 (全域: 旧江戸崎町・旧新利根町・旧桜川町・旧東町の区域)
 - 行方市 (全域: 旧麻生町・旧北浦町・旧玉造町の区域)
 - 城里町 (旧七会村・旧桂村の区域) ○大子町 (全域) ○利根町 (全域)
 - 潮来市 (旧牛堀町の区域) ○かすみがうら市 (旧霞ヶ浦町の区域)
 - 桜川市 (全域: 旧岩瀬町・旧真壁町・旧大和村の区域) ○河内町 (全域)
 ※R2国勢調査結果による過疎要件基準値の見直しに伴い対象地域が増加





T X 県内延伸調査検討事業（新規）

【R4当初予算額 18百万円】

政策企画部交通政策課鉄道G（029-301-2606）

アフターコロナを見据えた新たな地方創生の実現を目指し、県総合計画に位置づけたT Xの県内延伸の4方面案について、その絞り込みに向け、必要となる調査・検討等を行い、R4年度中に延伸方面の一本化を図ります。

○延伸4方面案に係る調査等を行い、それらの結果に基づく第三者委員会での意見を踏まえて、延伸方面の絞り込みを行う。

[事業内容]

- ① 県内延伸方面ごとの需要予測等調査
 - ・ 需要予測、概算事業費、収支予測、整備効果等を各方面ごとに比較整理
- ② 第三者委員会の設置
 - ・ 調査結果に基づき延伸方面案の絞り込みに向けた検討を行う。
 - ※ 学識者、経済界、県議会、市町村、鉄道事業者等で構成

[スケジュール]

- ・ 5月～12月 需要予測等調査・とりまとめ
- ・ 12月～2月 第三者委員会での検討（2回程度）
- ・ 2月 パブリックコメントの実施
- ・ 3月 延伸方面決定



県総合計画に位置づけた4方面案



社会資本の整備

土木部監理課予算G（029-301-4329）

農林水産部農業政策課総務G（029-301-3817）

県民生活環境部資源循環推進課新最終処分場整備室（029-301-3015）

公共事業

単位：百万円 []：R3当初予算額

【全会計104,424[111,714]】 100,206[107,547]

(1) 国補公共事業 【全会計 78,074[86,396]】 73,887[82,260]

(直轄事業負担金：16,616百万円)

道路(東関東自動車道水戸線など)、治水(那珂川など)等

(補助事業：61,458百万円)

道路橋梁(国道118号袋田バイパス、長豊橋など)、河川(涸沼川など)、
港湾(茨城港など)、土地改良(ほ場整備・三坂地区など)等

(2) 県単公共事業 【全会計 26,350[25,318]】 26,319[25,287]

○防災・減災対策及び維持修繕事業 14,498[14,812]

河川の土砂掘削や護岸修繕、急傾斜地崩壊防止のための工事等

道路の落石対策や法面崩壊防止のための工事等

道路及び河川の維持修繕等

○長寿命化対策事業 3,357[3,357]

道路や橋梁、下水道管渠等の補修

感染症予防医療法施行事業

【R4当初予算額 81,799百万円】
 (R3当初予算額 37,974百万円)

保健福祉部感染症対策課感染症企画調整室 (029-301-5134)
 同 医療局医療政策課医療計画G (029-301-3124)
 同 医療局業務課ワクチンチーム (029-301-5294)

新型コロナウイルス感染症に最大限対応できるよう、引き続き、医療・ワクチン・検査の体制整備の強化に取り組みます。

医療提供体制の充実 (59,656百万円)

- ・ 病床確保事業
- ・ 宿泊療養施設の運営費
- ・ 臨時医療施設の運営費
- ・ 医療費の公費負担
- ・ 医療機関への設備整備補助
- ・ 自宅療養者フォローアップ事業 など



ワクチン接種体制の強化 (10,633百万円)

- ・ 個別接種実施医療機関への補助
- ・ 大規模接種会場の運営費
- ・ 職域接種実施団体への補助
- ・ 副反応コールセンターの委託費等 など



検査体制の拡充 (11,510百万円)

- ・ 行政検査の外部委託
- ・ PCR検査等の自己負担分への補助
- ・ 検査拠点整備事業 (感染拡大時の検査無料化)
- ・ 衛生研究所検査試薬等 など



子ども・子育て支援事業 (新型コロナウイルス対策分)

【R4当初予算額 315百万円】
 (R3当初予算額 600百万円)

保健福祉部子ども政策局少子化対策課
 企画・結婚支援G (029-301-3261)

地域子ども・子育て支援事業を実施する市町村に対して、感染症対策を徹底しつつ、継続的に子育て支援を実施していくために必要な費用を補助します。

【補助率】国1/3、県1/3、市町村1/3

1 放課後児童クラブ等における感染拡大防止対策に係る支援 (188百万円)

- (1) 補助対象 : ①マスクや消毒液等の感染防止用の備品購入費
 ②消毒作業や研修受講による超過勤務手当等のかかり増し経費
 ③感染症対策のための改修 (簡易なものを対象)
- (2) 補助基準額 : ①及び②1か所等あたり15万円~50万円 (規模別に設定)
 ③1か所等あたり100万円



2 放課後児童クラブ等のICT化推進に係る支援 (28百万円)

- (1) 補助対象 : ①相談業務等のオンライン化に必要なICT機器導入等の環境整備に係る費用
 ②研修等をオンライン受講するためのシステム導入に係る費用
- (2) 補助基準額 : 1か所等あたり50万円

3 小学校臨時休業時に伴う放課後児童クラブ等特別開所支援 (99百万円)

- (1) 補助対象 : ①午前中から運営する場合の運営費や人材確保に係る費用の補助
 ②支援の単位を新たに設けて運営する場合に係る費用の補助
- (2) 補助基準額 : ①1支援の単位あたり (日額) : 3万2千円 (上限)
 ②1支援の単位あたり (日額) : 6万2千円 (上限)

県立学校における先端技術活用教育推進事業

【R4当初予算額 182百万円】
(R3当初予算額 370百万円)

教育庁学校教育部高校教育課ICT教育推進室 (029-301-5308)

県立学校において1人1台端末等を活用できる環境を整備するとともに、教員のICT活用指導力の向上及び指導体制の充実を図り、感染拡大時のリモート学習や先端技術を効果的に活用した教育を推進します。

1 県立中学校・中等教育学校（前期）

- 1人1台端末等の整備
 - ・1人1台端末、電子黒板、クラウドサービス等の先端技術を活用した質の高い教育を実現
- 教員支援体制の整備
 - ・ICT支援員の配置、研修等による教員支援

2 県立高等学校・中等教育学校（後期）

- BYODによる1人1台端末の導入に向けた経済的に困難を抱える世帯に対する支援
 - ・補助対象：端末を購入した非課税世帯に準ずる世帯の保護者等
 - ・補助率：端末購入経費の1/2（上限22,500円）

3 県立学校の無線LAN

- 学校内無線アクセスポイントの運用保守
 - ・県立学校の無線アクセスポイントを一元管理し、安全・確実に利用できる環境を実現



教育情報ネットワーク事業

【R4当初予算額 591百万円】
(R3当初予算額 611百万円)

教育庁学校教育部高校教育課ICT教育推進室 (029-301-5308)

教育情報ネットワークシステムを運用し、県内公立学校教職員に情報共有基盤の提供を行い、感染症対策としてテレワークを可能にするなど、県立学校及び教育機関等の教育活動を支援します。

1 次期ネットワークシステム開発・設計

- 1人1台端末の活用によるアクセス増加に対応するためポータルサイトを再構築
- 学習者用端末を活用した教育活動を支援するため、教育用ツールを提供
- 多様な働き方に対応するため、テレワーク機能を追加



ネットワークシステムをプライベートクラウドからパブリッククラウドに移行し新システムを構築



2 現行ネットワークシステム保守・運用

- 県内公立学校教職員にポータルシステムを提供
- 教職員及び県立学校生徒に対して、クラウド型のグループウェアを提供
- ヘルプデスク機能により、システムの運用及び活用を支援



中小企業資金融資制度関連事業（新型コロナウイルス対策分）

【R4当初予算額 87,453百万円】
 (R3当初予算額 116,356百万円)

産業戦略部産業政策課金融G (029-301-3530)

新型コロナウイルス感染症の経済的影響が長期化する中、経営改善や新たな事業分野への進出等に取り組む中小企業・個人事業主の資金繰りを支援します。

支援内容	パワーアップ融資(伴走支援型)の限度額の引上げ (予算額23,376百万円)	新分野進出等支援融資の利用者負担軽減措置の延長 (予算額2,950百万円)
融資枠 (うち新規)	1,560億円(490億円)	82億円(50億円)
融資対象	売上高▲15%以上、金融機関の伴走支援を受け経営改善に取り組むこと	新たな事業分野への進出 事業や業態の転換 等
限度額 融資期間	4,000万円 →6,000万円に引上げ 10年(据置5年以内)	設備：1億円 ・10年(据置2年以内) 運転：3,000万円・5年(据置1年以内)
融資利率	年1.6%以下	年1.6%以下 →3年間無利子
保証料率	0.85%→0.2% ※国が補助	1.71%以内 →0.855%以内

その他 新型コロナウイルス感染症対策融資枠：残高分3,749億円
 (予算額61,127百万円)

7 一般会計性質別内訳

(単位：百万円，%)

区 分	R 3 当 初 (A)	R3当初 構 成 比	R 4 当 初 (B)	R4当初 構 成 比	増 減 (B-A)	増 減 率	
義 務 的 経 費	人 件 費	319,375	24.7	307,973	24.0	▲11,402	▲3.6
	公 債 費	146,434	11.3	146,021	11.4	▲413	▲0.3
	扶 助 費	28,275	2.2	27,833	2.2	▲442	▲1.6
	〔社会保障〕 関 係 費	(163,319)	(12.6)	(162,743)	(12.7)	(▲576)	(▲0.4)
	計	494,084	38.2	481,827	37.6	▲12,257	▲2.5
投 資 的 経 費	公 共 事 業	106,360	8.2	99,100	7.7	▲7,260	▲6.8
	うち国補	81,073	6.3	72,781	5.7	▲8,292	▲10.2
	うち県単	25,287	1.9	26,319	2.0	1,032	4.1
	そ の 他	45,421	3.5	39,141	3.1	▲6,280	▲13.8
	うち国補	27,326	2.1	19,804	1.6	▲7,522	▲27.5
	うち県単	18,095	1.4	19,337	1.5	1,242	6.9
	計	151,781	11.7	138,241	10.8	▲13,540	▲8.9
	うち国補	108,399	8.4	92,585	7.3	▲15,814	▲14.6
	うち県単	43,382	3.3	45,656	3.5	2,274	5.2
	一 般 行 政 費	483,554	37.3	494,550	38.6	10,996	2.3
税 交 付 金 等	165,759	12.8	167,061	13.0	1,302	0.8	
合 計	1,295,178	100.0	1,281,679	100.0	▲13,499	▲1.0	

(注) 公共事業は区画整理事業（特別会計）及び下水道事業（企業会計）除きである。

8 一般会計款別内訳（歳入）

（単位：百万円，％）

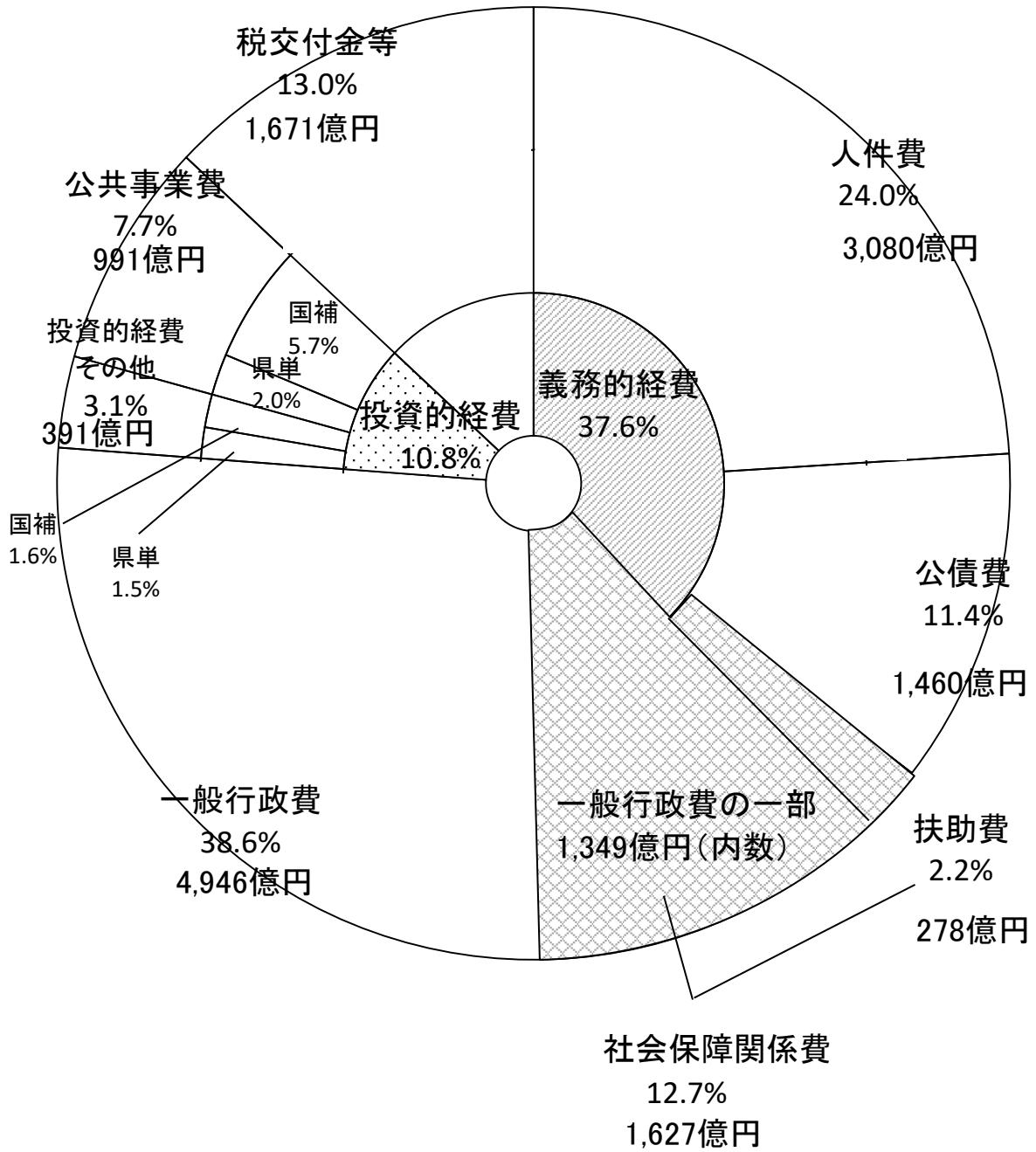
款名	R 3 当 初 (A)	R3当初 構 成 比	R 4 当 初 (B)	R4当初 構 成 比	増 減 (B - A)	増 減 率
県 税	360,678	27.8	398,113	31.1	37,435	10.4
地方消費税清算金	124,169	9.6	130,320	10.2	6,151	5.0
地方譲与税	35,121	2.7	53,162	4.1	18,041	51.4
地方特例交付金	2,300	0.2	2,100	0.2	▲200	▲8.7
地方交付税	186,830	14.4	196,732	15.3	9,902	5.3
交通安全対策特別交付金	731	0.1	754	0.1	23	3.1
分担金及び負担金	8,226	0.6	8,320	0.6	94	1.1
使用料及び手数料	17,454	1.3	16,181	1.3	▲1,273	▲7.3
国庫支出金	175,647	13.6	210,572	16.4	34,925	19.9
財産収入	1,733	0.1	2,338	0.2	605	34.9
寄附金	109	0.0	104	0.0	▲5	▲4.6
繰入金	37,374	2.9	21,289	1.6	▲16,085	▲43.0
繰越金	5,000	0.4	5,000	0.4	-	0.0
諸収入	175,895	13.6	141,835	11.1	▲34,060	▲19.4
県債	163,911	12.7	94,859	7.4	▲69,052	▲42.1
合 計	1,295,178	100.0	1,281,679	100.0	▲13,499	▲1.0

9 一般会計款別内訳（歳出）

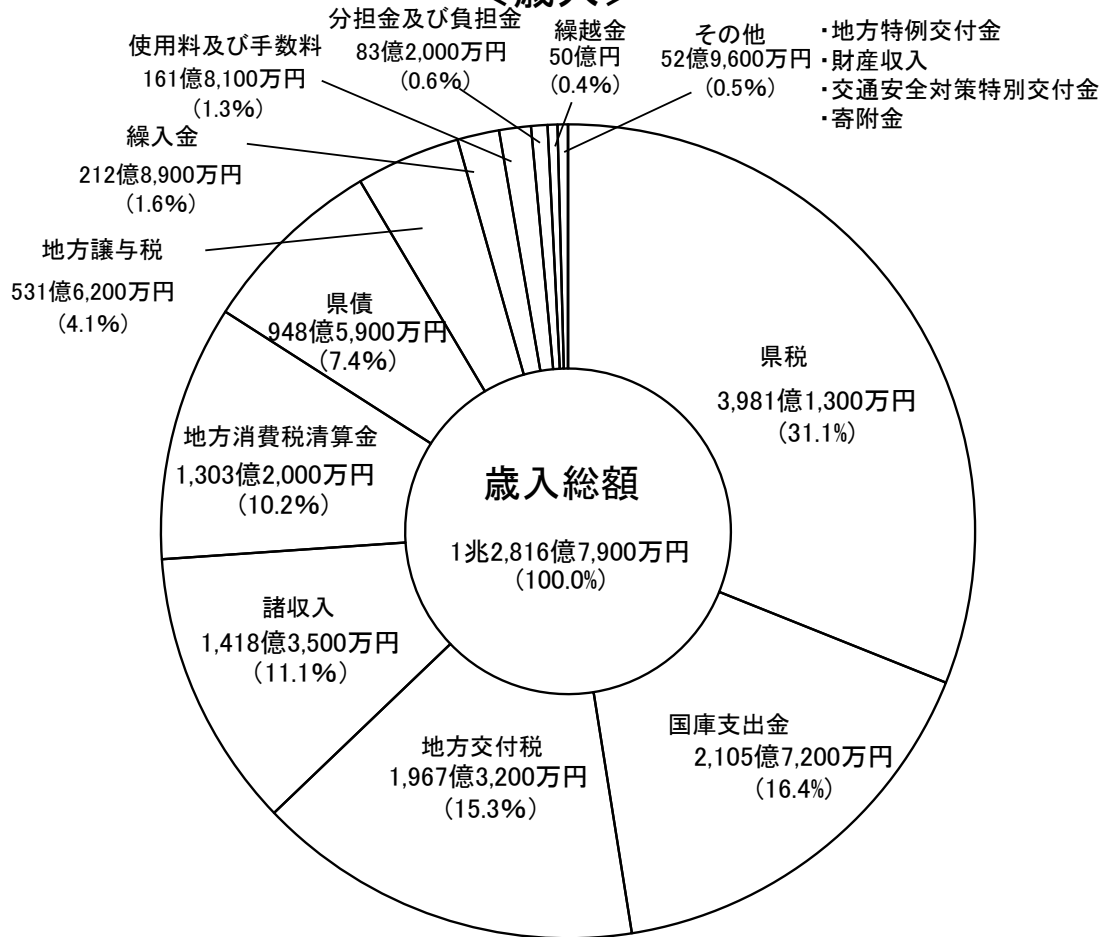
（単位：百万円，％）

款名	R 3 当 初 (A)	R3当初 構 成 比	R 4 当 初 (B)	R4当初 構 成 比	増 減 (B - A)	増 減 率
議 会 費	1,685	0.1	1,704	0.1	19	1.1
総 務 費	46,998	3.6	38,302	3.0	▲8,696	▲18.5
企 画 開 発 費	10,918	0.8	11,059	0.9	141	1.3
生 活 環 境 費	14,563	1.1	14,547	1.1	▲16	▲0.1
保 健 福 祉 費	254,216	19.6	300,064	23.4	45,848	18.0
労 働 費	2,676	0.2	2,646	0.2	▲30	▲1.1
農 林 水 産 業 費	48,377	3.7	42,041	3.3	▲6,336	▲13.1
商 工 費	176,724	13.7	143,087	11.2	▲33,637	▲19.0
土 木 費	103,616	8.0	95,192	7.4	▲8,424	▲8.1
警 察 費	64,184	5.0	62,316	4.8	▲1,868	▲2.9
教 育 費	270,967	20.9	262,450	20.5	▲8,517	▲3.1
災 害 復 旧 費	988	0.1	813	0.1	▲175	▲17.7
公 債 費	146,439	11.3	146,026	11.4	▲413	▲0.3
諸 支 出 金	150,827	11.7	159,432	12.4	8,605	5.7
予 備 費	2,000	0.2	2,000	0.2	-	0.0
合 計	1,295,178	100.0	1,281,679	100.0	▲13,499	▲1.0

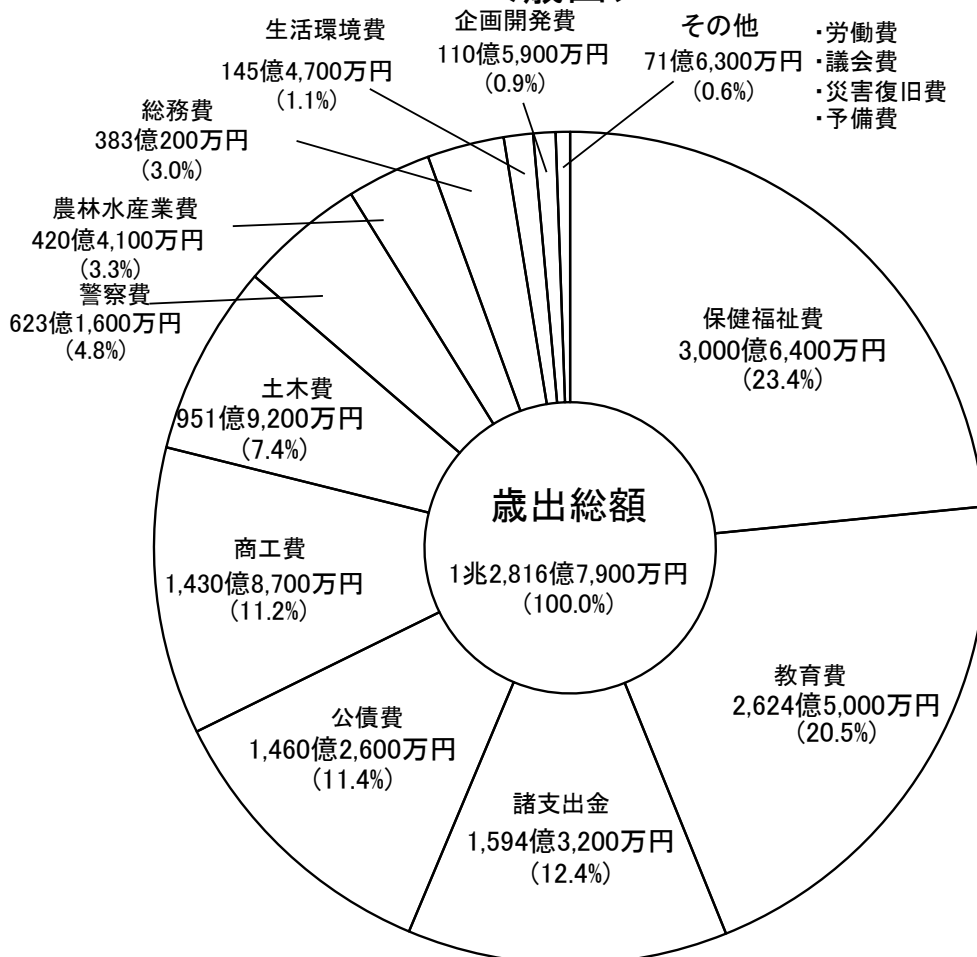
＜歳出(性質別内訳)＞



<歳入>



<歳出>



10 特別会計

(単位：百万円，%)

会 計 名	R3当初 (A)	R4当初 (B)	増 減 (B - A)	増 減 率
競 輪 事 業	16,877	16,133	▲744	▲4.4
公 債 管 理	146,926	174,578	27,652	18.8
市 町 村 振 興 資 金	1,418	860	▲558	▲39.4
鹿島臨海工業地帯造成事業	3,744	2,199	▲1,545	▲41.3
県立医療大学付属病院	3,149	3,196	47	1.5
国 民 健 康 保 険	241,590	236,695	▲4,895	▲2.0
母子・父子・寡婦福祉資金	209	227	18	8.6
中 小 企 業 事 業 資 金	2,483	2,298	▲185	▲7.5
農 業 改 良 資 金	68	69	1	1.5
林業・木材産業改善資金	92	91	▲1	▲1.1
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	72	72	-	0.0
港 湾 事 業	10,973	8,719	▲2,254	▲20.5
都市計画事業土地区画整理事業	22,781	18,945	▲3,836	▲16.8
合 計	450,382	464,082	13,700	3.0

11 企業会計

(単位：百万円，%)

会 計 名	R3当初 (A)	R4当初 (B)	増 減 (B - A)	増 減 率
病 院 事 業	29,966	29,999	33	0.1
水 道 事 業	30,463	33,264	2,801	9.2
工 業 用 水 道 事 業	20,276	18,810	▲1,466	▲7.2
地 域 振 興 事 業	13,861	14,496	635	4.6
鹿島臨海都市計画下水道事業	4,789	5,590	801	16.7
流 域 下 水 道 事 業	23,736	23,283	▲453	▲1.9
合 計	123,091	125,442	2,351	1.9

令和3年度1月補正予算案の概要

1 基本的な考え方

- ・ 国の補正予算等に対応して、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の両立を図るために必要な事業や、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動、防災・減災の推進などに必要な事業について、スピード感を持って計上するもの。

2 補正予算の規模

(単位：百万円)

区分	現計 A	今回補正予算 B	補正後 計 A + B
一般会計	1,448,111	44,234	1,492,345
特別会計	450,382	-	450,382
企業会計	123,472	1,420	124,892
合計	2,021,965	45,654	2,067,619

- ・ 今回の補正予算に係る所要の一般財源については、前年度からの繰越金を充当した。

<参考> 新型コロナウイルス感染症対策予算の規模

(単位：百万円)

区分	現計 a	今回補正予算 b	合計 a+b
一般会計	313,558	14,763	328,321
特別会計	-	-	-
企業会計	596	-	596
合計	314,154	14,763	328,917

(注意) 単位未満の四捨五入により、合計と各項目の足し上げが一致しない場合がある。

3 主な事業	(単位：百万円)
(1) 新型コロナウイルス感染症対策	14,763
感染拡大防止策と医療提供体制の整備等	6,739
・ 感染症予防医療法施行事業	6,713
(ワクチン・検査パッケージ等に係る無料検査体制の構築)	
県民生活等への支援	5,026
新 低所得のひとり親世帯生活支援特別給付金事業	1,678
(県独自の低所得ひとり親世帯等への給付金の支給)	
新 県立学校施設環境改善関連事業	3,068
(県立学校における感染症対策のための空調設備の整備及びトイレの洋式化等)	
・ 県立学校教育活動継続支援事業	280
(県立学校における感染症対策等に必要な物品整備等)	
県内産業等への支援	2,997
新 見守り介護機器普及支援事業	31
(介護施設等に対する見守り介護機器の導入費用の支援)	
・ ひたちなか大洗リゾート構想推進事業	81
(マリンレジャーを活用したブランド力向上及び本エリアの渋滞調査)	
・ いば旅あんしん割事業	2,720
(ワクチン・検査パッケージを活用した旅行割引支援の実施)	
新 インバウンド誘客プロモーション強化事業	12
(海外との往来再開に備えた、映像による台湾向け誘客プロモーションの実施)	
新 茨城地酒振興事業	52
(県産日本酒のブランド力向上推進のための集中プロモーション等の実施)	
新 露地野菜産地イノベーション推進事業	102
(収益力向上のための露地野菜の差別化に必要な商品の試作や施設整備等に対する支援)	

(2) 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動	4 2 0
新 担い手確保・経営強化支援事業	2 3 4
(農地中間管理機構を活用している地域における農業用機械・施設導入に対する補助)	
・ 農地集積総合支援基金積立金	1 3 9
(機構集積協力金交付事業分の基金の積み立て)	
新 スマート林業導入支援事業	1 7
(スマート林業機械等を導入する経費に対する補助)	
新 社会的養護従事者処遇改善事業	1 6
(児童養護施設等職員の収入の引上げ措置に対する補助)	
 (3) 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	2 9 , 0 5 1
	【企業会計含み 3 0 , 4 7 2】
・ 国補公共事業	2 8 , 2 9 4
	【流域下水道事業会計 5 1 3】
(緊急輸送道路の整備や橋梁の老朽化対策、河川の整備、土地改良事業等)	
・ 鹿島臨海都市計画下水道事業	【鹿島臨海都市計画下水道事業会計 9 0 8】
(下水処理場設備及び管渠の老朽化対策等)	
新 防災情報通信設備整備事業	3 9 3
(震度計や県と消防庁との通信回線の更新等)	
・ 原子力災害対策事業	3 4 5
(屋内退避施設の放射線防護対策等への補助)	
・ 特定交通安全施設整備事業	2 0
(標識や横断歩道などの交通安全施設の整備等)	

4 繰越明許費 (単位：百万円)

区 分	金 額
一般会計	2 5 , 1 9 9

5 一般会計補正予算款別内訳（歳入）

（単位：百万円）

款名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
県税	360,678	-	360,678
地方消費税清算金	124,169	-	124,169
地方譲与税	35,121	-	35,121
地方特例交付金	2,300	-	2,300
地方交付税	186,830	-	186,830
交通安全対策特別交付金	731	-	731
分担金及び負担金	8,270	647	8,917
使用料及び手数料	17,454	-	17,454
国庫支出金	317,766	25,926	343,692
財産収入	1,733	-	1,733
寄附金	109	-	109
繰入金	42,134	60	42,194
繰越金	8,519	47	8,566
諸収入	177,941	-	177,941
県債	164,356	17,554	181,910
計	1,448,111	44,234	1,492,345

6 一般会計補正予算款別内訳（歳出）

（単位：百万円）

款名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
議会費	1,685	-	1,685
総務費	47,003	-	47,003
企画開発費	11,012	81	11,093
生活環境費	14,647	737	15,384
保健福祉費	321,608	8,439	330,047
労働費	2,676	-	2,676
農林水産業費	48,648	4,117	52,765
商工費	259,011	2,783	261,794
土木費	104,409	24,558	128,967
警察費	64,184	46	64,230
教育費	270,973	3,348	274,321
災害復旧費	988	125	1,113
公債費	146,440	-	146,440
諸支出金	150,827	-	150,827
予備費	4,000	-	4,000
計	1,448,111	44,234	1,492,345

感染症予防医療法施行事業

【令和3年度1月補正予算額 6,713百万円】

保健福祉部感染症対策課予防・対策G (029-301-3219)

ワクチン・検査パッケージ制度の促進及び感染拡大時における無料検査事業を展開するため、県内に検査拠点（230拠点程度を想定）を整備するとともに、無料検査の対象となる検査費用及び検査拠点に対する体制整備費用等を支援し、感染拡大防止及び社会経済活動の両立を図ります。

1 ワクチン・検査パッケージ利用に係る検査費用補助 (1,639百万円)

健康上の理由によるワクチン未接種の方等を対象に、ワクチン・検査パッケージを利用する際の検査費用を補助
(計37万回分を計上)

2 感染拡大時における無料検査事業に係る検査費用補助 (4,563百万円)

感染拡大時において、感染に不安を感じる方へのPCR等無料検査費用を補助
(計103万回分を計上)

3 無料検査実施拠点等整備費用補助 (511百万円)

上記1及び2の事業を円滑に実施するため、県内の薬局等を中心に無料検査実施事業者の検査体制を整備支援
(計230拠点を整備)

低所得のひとり親世帯生活支援特別給付金事業（新規）

【令和3年度1月補正予算額 1,678百万円】

保健福祉部子ども政策局青少年家庭課
青少年・母子福祉G (029-301-2183)

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、児童扶養手当を受給しているなどの低所得のひとり親世帯に対し、新年度に向けた支出の増加等の影響を勘案し、本県独自に生活支援特別給付金（児童1人あたり5万円）を支給します。

1 対象者

- ① 令和4年1月分の児童扶養手当受給者（申請不要）
- ② 公的年金等を受給していることにより、令和4年1月分の児童扶養手当を受給していない方（要申請）
- ③ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど、収入が児童扶養手当受給者と同じ水準になっている方（要申請）

2 給付額

児童1人当たり一律5万円

3 実施主体

県(町村部居住者)
市(市部居住者)

4 給付時期

対象者① 3月末までに支給
対象者②・③ 5月末までに支給

5 財源

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国10/10）

県立学校施設環境改善関連事業（新規）

【令和3年度1月補正予算額 3,068百万円】

教育庁総務企画部財務課施設G（029-301-5173）

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、体育館の空調整備及び特別教室棟のトイレ洋式化など児童生徒の健康対策及び学習環境の改善を図ります。

空調設備の整備（561百万円）

- 1 特別支援学校の体育館における空調設備の整備 496百万円
・体育館メインアリーナ（22校）
- 2 県立高等学校における空調設備の整備（2校） 65百万円



トイレの洋式化（2,507百万円）

- 1 県立学校の特別教室棟におけるトイレの洋式化 2,058百万円
・高等学校及び中等教育学校・附属中学校（95校）
・特別支援学校（23校）
- 2 特別支援学校における多目的トイレの整備（15校） 449百万円

整備後



整備後



見守り介護機器普及支援事業（新規）

【令和3年度1月補正予算額 31百万円】

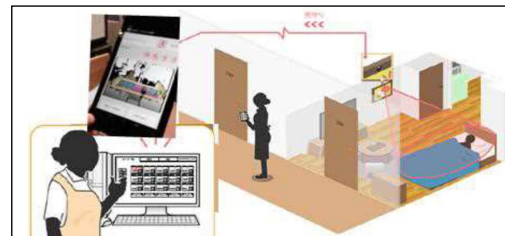
保健福祉部長寿福祉推進課

介護保険指導・監査G（029-301-3343）

新型コロナウイルス感染症により、介護施設等における職員体制の縮小や、介護職員の感染症対策への業務負担が増えている現状を踏まえ、感染拡大防止、介護職員の負担軽減を図るため、介護施設等に対し、見守り介護機器の導入経費を補助します。

○介護施設等における見守り介護機器の導入費用を補助

- ・補助先：介護保険施設・事業所
- ・補助対象：センサー付きベッド等
- ・補助率：県1/2、事業主体1/2
- ・補助上限：1機器あたり30万円



【参考】令和3年度介護報酬改定

見守り介護機器等を導入した場合の夜間における特別養護老人ホーム（従来型）の人員配置基準の緩和

- 条件：① 施設内の全床に見守り機器を導入
② 夜勤職員全員がインカム等のICTを使用
③ 安全体制を確保



【見直し後の夜間における人員配置基準】

現行の配置人員数が2人以上の場合に限り、1日あたりの配置人員数を、常勤換算方式で2割減とする
（例：3人 → 2.4人）



ひたちなか大洗リゾート構想推進事業

【令和3年度1月補正予算額 81百万円】

政策企画部地域振興課ひたちなか整備室 (029-301-2778)

ひたちなか大洗エリアのリゾート化に向け、マリンレジャーを活用したブランド力向上を図るとともに、周遊促進・観光消費単価向上につながる渋滞対策のための調査を実施します。

1 マリンレジャーを活用したブランド力向上 (21百万円)

本地域では希少な、富裕層まで訴求し得るマリンレジャーである大洗のカジキ釣り大会を国内外の富裕層に訴求できるものとし、併せて、様々なコンテンツ提供により、一般の釣りファンを含むその他のマリンレジャーファンにも訴求するイベントに発展させ、地域のブランド力向上を図り、新たな顧客層獲得につなげる。

- 主な内容：①イベント全体の総合プロデュース
 (イベント全体像の設計や魅力的なコンテンツ招致、誘客PR等)
 ②本大会を国内外のカジキファンに発信できるインフルエンサー等の招聘

2 交通状況調査の実施 (60百万円)

エリア全体の交通状況及び渋滞原因を明らかにし、渋滞対策の検討を行う。

- 主な内容：①ひたちなか大洗エリアの交通状況実態把握調査
 (交通量調査、混雑時の速度状況分析、駐車場利用実態調査等)
 ②渋滞原因の分析、渋滞対策の提案、効果検証



いば旅あんしん割事業

【令和3年度1月補正予算額 2,720百万円】

営業戦略部観光物産課誘客営業G (029-301-3622)

県内旅行割引支援制度について、ワクチン・検査パッケージの活用を前提に、実施期間を延長するとともに、内容を一部拡充し、感染拡大を防止しながら観光需要の喚起を図ります。

1 実施期間の延長

令和4年3月10日(木) 宿泊分まで延長 (延長前：令和3年12月31日(金))

2 支援対象の拡充

- ①対象エリアの拡大
 ワクチン接種又は陰性証明を条件に、対象エリア拡大に同意した隣接県からの旅行を支援対象に追加 ※感染状況を踏まえ、1月15日(土)から当面の間、県民限定で実施
- ②日帰り旅行を支援対象に追加

3 支援内容

- ①対象：ワクチン接種済(2回)又は検査で陰性である茨城県民又は隣接県民
 ②内容：県内の日帰り又は宿泊旅行を割引支援(宿泊は同一旅行で2泊までを上限)

日帰り又は宿泊旅行料金 1人(1泊)当たり	割引支援額	クーポン券
1万円以上	5千円	上限2千円
6千円以上1万円未満	3千円	
3千円以上6千円未満	1.5千円	

※新型コロナウイルスの感染状況により、内容が変わる可能性があります。



インバウンド誘客プロモーション強化事業（新規）

【令和3年度1月補正予算額 12百万円】

営業戦略部国際観光課国際誘客G（029-301-3616）

コロナ禍が長期化する中、海外との往来再開に備え、戦略的に本県への旅行意欲の喚起を図っていくため、台湾に向けた映像による誘客プロモーションを展開します。

○ 映像プロモーションによる話題づくり（7百万円）

県内観光地を舞台に、ストーリー性のあるPR映像を制作するとともに、SNS等と連動したクロスメディアでのプロモーションを展開し、話題を喚起。

- ・映像制作及び配信
- ・Facebook等によるSNSキャンペーンの実施

○ 制作した映像をテーマにした誘客の仕組みづくり（5百万円）

制作した映像をきっかけとした県内誘客を促すため、ロケ地等を巡る旅行商品を造成。

- ・旅行商品の開発
- ・訪日台湾人向け旅行サイトでの特集ページの制作及び販売



茨城地酒振興事業（新規）

【令和3年度1月補正予算額 52百万円】

産業戦略部技術革新課地域産業振興室（029-301-3585）

県産日本酒の魅力やイメージ向上のため、付加価値の高い日本酒開発から県内外での商品プロモーション、EC対応人材育成まで、一貫したブランド化支援をします。

1 プレミアム日本酒の開発支援等

県内酒蔵のプレミアム日本酒の開発支援、EC対応人材の育成（3蔵程度）

2 「いばらき地酒バー」を拠点とした日本酒開発の仕組みづくり及びPRイベント開催

消費者データの収集、酒蔵への提供・商品への助言、オンラインイベント開催 等

3 飲食店等と連携した県産地酒の普及推進

（1）「いばらき地酒認定制度」の拡充・推進

取扱い店舗の店先にのぼり掲出、地酒マップの作成・配布、集客イベント開催 等

（2）いばらき地酒ソムリエの育成・活用

いばらき地酒ソムリエを活用した本県産日本酒に関する情報発信 等

（3）都内において県内酒蔵が出展する日本酒の試飲会の開催及びセット販売

4 ブランド推進

県内の高級レストランでの取扱い推進や日本酒と料理のペアリング等によるインフルエンサーを活用したプロモーション





露地野菜産地イノベーション推進事業（新規）



【 R3年度1月補正予算額 102百万円 】

農林水産部産地振興課露地野菜G（029-301-3950）

本県の主要な露地野菜であるれんこん、はくさい、キャベツについて、実需者や消費者から選ばれる産地になるよう、差別化した商品づくりや需要がある品目への転換、最新のデジタル技術を活用した高精度な出荷予測の導入等の革新的な取組を支援します。

1 露地野菜産地が取り組むイノベーションの促進（90百万円）

- 事業主体：農業者が組織する団体等（対象品目：れんこん、はくさい、キャベツ、レタス）
- 成果目標：販売農家1戸あたりの生産農業所得10%以上の向上
- 補助率：①ソフト事業（差別化商品の試作、新品種・新技術の導入試験等） 定額
②ハード事業（品目転換等に必要な機械・施設の整備） 1/2以内
※①と②の合計が15,000千円以内
- 事業内容：プレミアム規格や差別化商品の試作
計画出荷のための出荷予測システムの導入
契約取引等の安定した販路の確保
需要がある品目への転換



2 県における差別化等取組の推進（12百万円）

- (1) れんこんの差別化に向けた食味等基礎データの収集（11百万円）
- (2) 加工・業務向け取引先とのマッチング推進（1百万円）



社会資本の整備



土木部監理課予算G（029-301-4329）、農林水産部農業政策課総務G（029-301-3817）

1 国補公共事業

【全会計28,807百万円】 28,294百万円

- (直轄事業負担金：7,883百万円)
- 道路(東関東自動車道水戸線など)、治水(那珂川など)等
- (補助事業：20,924百万円)
- 道路橋梁(国道118号袋田バイパス、北浦大橋など)、河川(湊沼川など)、
港湾(茨城港など)、土地改良(ほ場整備・三坂地区など)等

- 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保等
- 道路・橋梁の老朽化対策、河川改修、防波堤改良、農地の大区画化等
- ・事業箇所：橋梁修繕等15箇所、河川改修32箇所、防波堤改良1箇所、
農地の大区画化等13箇所等

2 鹿島臨海都市計画下水道事業

908百万円

- 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保等
- 下水道の老朽化対策
- ・事業箇所：下水処理場設備改築1箇所、管渠改築1箇所等

令和3年度2月（最終）補正予算案の概要

1 今回補正額

（単位：百万円）

区分	現 計	補 正 額	補 正 後 計
一 般 会 計	1,492,344	14,686	1,477,658
特 別 会 計	450,382	21,290	471,672
企 業 会 計	124,892	2,837	122,055
計	2,067,618	3,767	2,071,385

2 今回補正の主なもの

（歳 入） （百万円）

- ・ 県税（法人事業税の増等） 33,410
- ・ 地方消費税清算金（清算金収入の増） 10,225
- ・ 地方譲与税（特別法人事業譲与税の増等） 14,947
- ・ 地方交付税（国補正関連に伴う増） 32,137
- ・ 国庫支出金（国内示額の確定等に伴う減） 10,566
- ・ 繰入金（財政調整基金繰入金の減等） 33,362
- ・ 繰越金（決算確定に伴う増） 15,466
- ・ 諸収入（中小企業融資資金貸付金の減等） 44,789
- ・ 県債（公共事業の減に伴う減等） 31,555
（うち臨時財政対策債（国補正関連に伴う減） 24,629）

（歳 出） （百万円）

新型コロナウイルス感染症対策関連

- 新 県有施設管理業務支援事業 595
（緊急事態宣言時における県有施設の休館に伴う入居事業者、指定管理者等に対する支援）
- ・ 感染症予防医療法施行事業（実績による減） 2,420
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業（実績による減） 2,293

今後の財政需要を踏まえた積立

- 新 カーボンニュートラル産業拠点創出推進基金積立金 20,000
（脱炭素社会の実現に資する取組を行う企業を支援するための基金の設置）
- ・ 企業立地促進基金積立金（企業誘致活動強化事業分） 14,000
（新たな成長分野の研究所・本社機能や生産拠点等の誘致のための基金の積増し）
- ・ 公共施設長寿命化推進基金積立金 17,000
（県有施設の修繕、改築等を計画的に実施するための基金の積増し）
- ・ 財政調整基金積立金 10,474
（将来の景気変動や大規模な災害など不測の事態に備えるための基金の積増し）

その他

- ・ いば旅あんしん割事業 5,928
(感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る旅行割引支援の実施)
- ・ 健やか子ども基金積立金 301
(子育て家庭への新たな支援及び不妊治療費に対する助成に係る基金の積増し)
- ・ 公共事業 【全会計 8,428】 8,039
(国内示額の確定等に伴う減)
- ・ 中小企業融資資金貸付金(企業向け融資の実績による減) 39,519
- ・ 退職手当(退職者数の実績による減) 1,545
- ・ 公債費(利子の支払い等の実績による減) 2,208
- ・ 企業誘致活動強化事業(企業向け補助金の実績による減) 5,024
- ・ 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業(補助金の実績による減) 1,384

3 繰越明許費

(単位:百万円)

区 分	R 2 R 3	R 3 R 4	増 減 額	増 減 率
一般会計	140,143	139,859	284	0.2%
特別会計	4,039	3,260	779	19.3%

<参考> 新型コロナウイルス感染症対策関連予算の規模

(単位:百万円)

区 分	R3現計 A	今回補正予算 B	合計 A+B	(参考) R4当初
一般会計	328,321	34,776	293,545	175,098
特別会計	-	-	-	-
企業会計	596	-	596	-
合 計	328,917	34,776	294,141	175,098

4 一般会計補正予算款別内訳（歳入）

（単位：百万円）

款名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A + B)
県税	360,678	33,410	394,088
地方消費税清算金	124,169	10,225	134,394
地方譲与税	35,121	14,947	50,068
地方特例交付金	2,300	173	2,127
地方交付税	186,830	32,137	218,967
交通安全対策特別交付金	731	20	751
分担金及び負担金	8,917	275	8,642
使用料及び手数料	17,454	839	16,615
国庫支出金	343,691	10,566	333,125
財産収入	1,733	556	2,289
寄附金	109	112	221
繰入金	42,194	33,362	8,832
繰越金	8,566	15,466	24,032
諸収入	177,941	44,789	133,152
県債	181,910	31,555	150,355
計	1,492,344	14,686	1,477,658

5 一般会計補正予算款別内訳（歳出）

（単位：百万円）

款名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
議会費	1,685	72	1,613
総務費	47,003	20,006	67,009
企画開発費	11,094	20,171	31,265
生活環境費	15,384	2,715	12,669
保健福祉費	330,047	8,123	321,924
労働費	2,676	355	2,321
農林水産業費	52,765	10,519	42,246
商工費	261,794	31,055	230,739
土木費	128,966	6,388	122,578
警察費	64,230	783	63,447
教育費	274,321	5,069	269,252
災害復旧費	1,113	112	1,001
公債費	146,439	2,208	144,231
諸支出金	150,827	12,536	163,363
予備費	4,000	-	4,000
計	1,492,344	14,686	1,477,658

知事の専決処分

令和3年度下半期（令和3年10月1日から令和4年3月31日まで）における知事の専決処分による補正予算の概要は次のとおり。

（一般会計）

令和3年12月21日専決処分

補正の内容

(1)補正予算内訳

【歳入】	補正額（百万円）
国庫支出金	4,436
合 計	4,436
【歳出】	補正額（百万円）
保健福祉費	4,436
合 計	4,436

(2)主な内容

- ・感染症予防医療法施行事業費（検査拠点整備事業）
（ワクチン・検査パッケージ等に係る国制度の新設に伴い、当面の必要な経費を計上するもの。）

（一般会計）

令和4年3月31日専決処分

補正の内容

(1)補正予算内訳

【歳入】	補正額（百万円）
国庫支出金	1,070
県債	1,070
合 計	0

(2)主な内容

- ・歳入補正（国庫支出金 県債）

予算の繰越し

歳出予算のうち、その性質上又は予算成立後の事由に基づき年度内に支出が終わらない見込みのあるものについては、予算で定め、翌年度に繰り越して使用することができます。これを繰越明許といいます。

令和3年度予算のうち繰越明許の手続きをとったものは、

一般会計	1,282億95百万円
特別会計	28億64百万円

です。この予算は、令和4年度に繰り越して使用します。

令和3年度予算下半期収入支出の状況について

1 一般会計

一般会計の令和4年3月31日現在の款別歳入予算の収入状況と款別歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

< 令和3年度一般会計歳入予算額と収入状況 >

(令和4年3月31日現在)

款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 割 合
	千円	千円	%
1 県 税	394,088,217	386,319,243	98.0
2 地 方 消 費 税 清 算 金	134,393,579	114,896,387	85.5
3 地 方 譲 与 税	50,067,514	50,283,946	100.4
4 地 方 特 例 交 付 金	2,127,481	2,127,481	100.0
5 地 方 交 付 税	218,967,205	218,744,052	99.9
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	751,040	709,975	94.5
7 分 担 金 及 び 負 担 金	10,189,366	4,540,136	44.6
8 使 用 料 及 び 手 数 料	16,614,777	16,400,503	98.7
9 国 庫 支 出 金	399,460,194	280,075,638	70.1
10 財 産 収 入	2,288,311	2,731,409	119.4
11 寄 附 金	221,372	206,669	93.4
12 繰 入 金	10,095,261	6,819,077	67.5
13 繰 越 金	39,023,232	39,023,231	100.0
14 諸 収 入	138,460,674	118,696,969	85.7
15 県 債	198,198,033	104,969,033	53.0
合 計	1,614,946,256	1,346,543,749	83.4

< 令和3年度一般会計歳出予算額と支出状況 >

(令和4年3月31日現在)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 割 合
1 議 会 費	千円 1,620,609	千円 1,583,078	% 97.7
2 総 務 費	67,605,409	46,106,453	68.2
3 企 画 開 発 費	32,271,852	29,825,716	92.4
4 生 活 環 境 費	13,879,412	8,032,315	57.9
5 保 健 福 祉 費	335,466,923	225,931,931	67.3
6 労 働 費	2,453,121	1,966,138	80.1
7 農 林 水 産 業 費	56,551,923	31,436,571	55.6
8 商 工 費	236,852,090	184,993,678	78.1
9 土 木 費	215,650,571	110,945,522	51.4
10 警 察 費	63,707,840	56,548,599	88.8
11 教 育 費	278,055,493	239,740,532	86.2
12 災 害 復 旧 費	1,470,287	458,226	31.2
13 公 債 費	144,231,211	112,615,072	78.1
14 諸 支 出 金	163,362,727	143,590,870	87.9
15 予 備 費	1,766,788	0	0.0
合 計	1,614,946,256	1,193,774,701	73.9

2 特別会計

特別会計の令和4年3月31日現在の予算額及び収入支出の状況は、次表のとおりです。それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、県は、事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

< 令和3年度特別会計予算額と収入支出の状況 >

(令和4年3月31日現在)

会計別	予算現額	執行状況			
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
競輪事業	千円 20,184,131	千円 18,912,424	% 93.7	千円 18,468,224	% 91.5
公債管理	147,163,931	102,587,189	69.7	116,997,254	79.5
市町村振興資金	1,890,885	1,607,621	85.0	1,298,508	68.7
鹿島臨海工業地帯造成事業	3,756,953	4,916,288	130.9	2,756,846	73.4
県立医療大学附属病院	2,993,941	2,754,230	92.0	2,749,936	91.9
国民健康保険	264,035,406	242,594,965	91.9	226,603,014	85.8
母子・父子・寡婦福祉資金	227,446	228,003	100.2	66,842	29.4
中小企業事業資金	645,747	627,600	97.2	418,607	64.8
農業改良資金	423,209	423,609	100.1	66,390	15.7
林業・木材産業改善資金	154,065	153,838	99.9	117	0.1
沿岸漁業改善資金	339,652	339,202	99.9	76	0.0
公共用地先行取得事業	-	-	-	-	-
港湾事業	11,309,910	8,393,262	74.2	9,568,982	84.6
都市計画事業土地区画整理事業	22,155,921	27,962,041	126.2	19,199,402	86.7
合計	475,281,197	411,500,272	86.6	398,194,198	83.8

県民の県税負担の状況について

県の財政は、県民の皆さんの直接・間接の負担によって賄われています。なかでも県税は、財政執行上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努力しています。

令和4年度の県税の当初予算額は、3,981億13万円（1世帯当たり33万1,909円、1人当たり14万161円）となっています。

<県民の県税負担状況>

税目	区分	令和4年度当初予算額	1世帯当たり負担額	1人当たり負担額
直接税		千円	円	円
	うち県民税	277,415,873	231,283	97,668
	うち自動車税	122,483,282	102,115	43,122
間接税		53,453,126	44,564	18,819
	うち地方消費税	120,697,531	100,626	42,493
計		398,113,404	331,909	140,161

(注) 世帯数1,199,466世帯、人口2,840,403人(4.4.1現在 統計課調べ)

県民税には、森林湖沼環境税を含む。

VIII 県債及び一時借入金について

1 県債現在高

県では、県民福祉増進のための各種建設事業や災害復旧事業について、県債を発行し、事業の推進を図っています。
令和4年3月31日現在の県債現在高は、一般会計2兆1,577億2,602万円、特別会計1,322億1,384万円です。

＜県債現在高表＞

(令和4年3月31日現在)

会計名	前期末現在高	令和3年10月1日から 令和4年3月31日まで		現在高
		借入額	償還額	
	千円	千円	千円	千円
一般会計	2,179,655,242	97,683,833	119,613,060	2,157,726,015
特別会計	137,383,208	4,683,700	9,853,070	132,213,838
合計	2,317,038,450	102,367,533	129,466,130	2,289,939,853

2 一時借入金

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済することになります。

令和3年度下半期の一時借入金状況は、次表のとおりです。

＜一時借入金状況＞

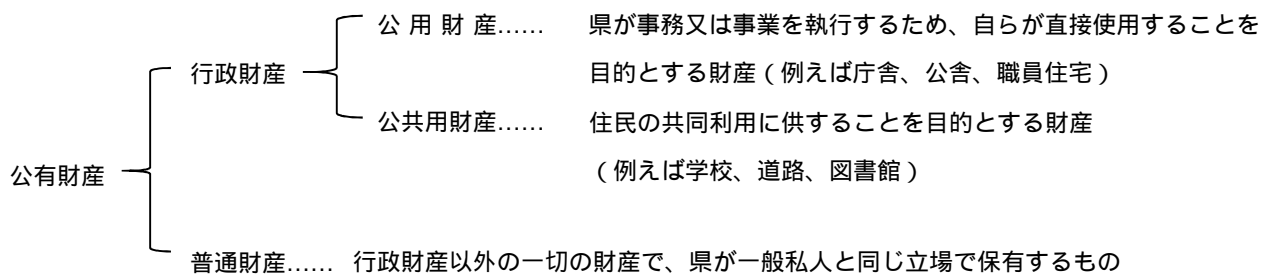
(令和3年10月1日から
令和4年3月31日まで)

借入先	前期末借入金 現在高	今期借入金		今期償還金		未償還額
		月	金額	月	金額	
	千円		千円		千円	千円
—	—	10	—	10	—	—
		11	—	11	—	—
		12	—	12	—	—
		1	—	1	—	—
		2	—	2	—	—
		3	—	3	—	—
合計			—		—	—

県有財産の状況について

1 公有財産現在高

公有財産は、次のように分類できます。



これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基礎となるものであり、その取得、管理及び処分について、県は、条例や規則に基づき、適切な執行に努めています。

令和4年3月31日現在において、県が所有している公有財産の現在高及び令和3年度下半期における公有財産の主な増減は、次表のとおりです。

＜公有財産現在高表＞

(令和4年3月31日現在)

区 分	単位の 名 称	行 政 財 産			普 通 財 産	合 計 (A)	前期末現在高 (令和3年9月30日現在) (B)	増減高 (A)－(B)	
		公用財産	公共用財産	計					
土 地	㎡	12,262,520.42	15,863,157.69	28,125,678.11	14,837,865.72	42,963,543.83	43,099,400.09	△ 135,856.26	
建 物	㎡	713,107.55	3,000,571.91	3,713,679.46	77,252.59	3,790,932.05	3,782,753.25	8,178.80	
立 木	m ³	309,473.49	587.20	310,060.69	-	310,060.69	263,974.69	46,086.00	
工 作 物	か こ い 等	m	144,583.06	416,400.67	560,983.73	967,228.79	1,528,212.52	1,528,918.33	△ 705.81
	電 柱 類	本	266	142	408	2	410	409	1
	門、浄化槽 照明装置等	個	18,218	21,481	39,699	4,553	44,252	44,097	155
船 舶	隻	2	3	5	-	5	5	0	
航 空 機	機	1	-	1	-	1	1	0	
地上権等	㎡	7,596,529.28	6,336.03	7,602,865.31	18,648.80	7,621,514.11	8,279,992.93	△ 658,478.82	
特許権等	件	-	-	-	102	102	104	△ 2	
株券、その他の有価証券等	円	-	-	-	66,940,934,161	66,940,934,161	66,989,869,161	△ 48,935,000	

＜公有財産の主な増減等状況＞

区分		施設名	増減等数量	増減等事由	
普通財産	土地 (立地推進部)	1 常陸那珂工業団地	△28,200m ²	時価額譲渡	
		2 県帰属用地(造成替地)	△12,204m ²	譲与△4,951m ² 、時価額譲渡△7,253m ²	
		3 鹿島臨海工業団地第3工区(神の池西部地区)B	△5,380m ²	譲与	
	(農林水産部)	4 県南農林事務所 農村交流基盤整備事業 八郷中央2期地区	△27,058m ²	譲与	
		5 土浦土地改良事務所 田園交流基盤整備事業 八郷中央地区 道路	△9,924m ²	譲与	
		6 畑地帯総合整備事業 鴻野山地区	△5,749.96m ²	譲与	
行政財産	土地 (警察本部)	1 太田警察署	7,993m ²	購入	
	建物 (教育庁)	1 下妻第一高等学校 エレベーター棟	7,505m ²	新築	
		(土木部)	2 桜川西アパート (104号棟)	1,236.82m ²	新築
		(保健福祉部)	3 コロニーあすなろ 工場・作業棟(学習指導職能訓練棟)	△1,017.73m ²	とりこわし

- ・令和3年10月1日から令和4年3月31日までの主な増減状況
- ・土地3,000m²以上の増減を抽出(土地改良財産は4,000m²以上、報告漏れは除く)
- ・建物1,000m²以上の増減を抽出(報告漏れは除く)

2 基金の状況

基金は、特定の目的のために財産を維持し、基金を積み立て、又は定期の資金を運用するため設置するものです。

令和3年度下半期における積み立て及び取崩しの状況は、次表のとおりです。県は、それぞれの基金について、法律又は条例に定められた特定の目的に応じ、确实かつ効率的な運用に努めています。

（ 令和3年10月1日から
令和4年3月31日まで ）

基金名	前期末現在高 千円	今 期		差引現在高 千円
		積立額 千円	取崩額 千円	
茨城県財政調整基金	30,616,190	607	-	30,616,797
茨城県災害救助基金	1,774,969	89	15,594	1,759,464
茨城県美術資料取得基金	900,000	22,896	22,896	900,000
茨城県県債管理基金	123,658,347	42,796	14,056,894	109,644,249
一般会計分	47,241,729	945	-	47,242,674
特別会計分 【公債管理特別会計】	76,416,618	41,851	14,056,894	62,401,575
茨城県発電用施設周辺地域振興基金	-	-	-	-
茨城県発電用施設周辺地域 企業立地資金貸付基金	39,004	9,362	-	48,366
茨城県環境保全基金	111,629	4,012	21,625	94,016
茨城県緑化基金	55,872	45,035	16,821	84,086
茨城県森林整備担い手対策基金	111,201	11	16,051	95,161
茨城県ふるさと水と土基金	923,334	46	8,365	915,015
特別電源所在県科学技術振興基金	-	-	-	-
茨城県競輪事業基金 【競輪事業特別会計】	1,330,836	210,067	-	1,540,903
茨城県原子力安全等推進基金	199,021	29	6,651	192,399
茨城県介護保険財政安定化基金	1,840,397	92	-	1,840,489
茨城県放射線利用試験 研究施設等整備基金	-	-	-	-
茨城県有害廃棄物等撤去基金	88,061	7	6,370	81,698
茨城県後期高齢者 医療財政安定化基金	4,330,191	275,379	-	4,605,570
茨城県森林湖沼環境基金	503,871	1,789,146	2,004,338	288,679
茨城県健やか子ども基金	1,524,672	266,667	660,506	1,130,833
茨城県高等学校等奨学基金	504,663	30	-	504,693
茨城県農地集積総合支援基金	312,680	110,303	277,342	145,641

茨城県幡谷教育振興基金	74,900	2	-	74,902
茨城県地域医療介護総合確保基金	10,946,874	4,398,285	1,893,004	13,452,155
茨城県公共施設長寿命化等推進基金	7,004,913	17,000,490	-	24,005,403
茨城県文化振興基金	2,943,499	206	20,343	2,923,362
茨城県がん対策基金	3,001,122	1,625	1,272	3,001,475
茨城県国民健康保険財政安定化基金 【国民健康保険特別会計】	5,967,500	298	-	5,967,798
茨城県医療提供体制確保基金	2,635,492	18,237	52,950	2,600,779
茨城県企業立地促進基金	7,476,768	14,000,687	579,775	20,897,680
茨城県就職支援基金	46,945	74	-	47,019
茨城県森林環境譲与税基金	62,990	90,268	47,988	105,270
茨城県新型コロナウイルス 感染症対応地方創生基金	1,194,387	1,056,965	-	2,251,352
茨城県ホストタウン等 新型コロナウイルス感染症対策基金	407,572	20	407,592	-
茨城県災害ボランティア 活動支援基金	9,619	7,039	9,600	7,058
茨城県カーボンニュートラル 産業拠点創出推進基金	-	20,000,000	-	20,000,000
合計	210,597,519	59,350,770	20,125,977	249,822,312

満期一括償還県債の元金償還に充てるための積立て